SSCの現況 2026

株式会社 しんきん情報システムセンター
The Shinkin Banks Information System Center Co.,Ltd.

ごあいさつ

取締役社長
西野　譲



皆さまには、平素より私ども（株）しんきん情報システムセンター（以下「SSC」と略称します。）をお引き立て賜りまして、誠にありがとうございます。

本年も、皆さまに当社へのご理解を一層深めていただくため、当社のディスクロージャー誌「SSCの現況2026」を作成いたしましたので、ご高覧賜れば幸甚に存じます。

2025年度を顧みますと、近年の地政学リスクの高まりや物価上昇、生成AIの急速な進化による業務の効率化などが進む一方、特殊詐欺やサイバー攻撃が一層巧妙化・悪質化するなど、取り巻く社会環境は目まぐるしく変化しております。また、頻発する自然災害への備えとともに、オペレーショナル・レジリエンスの強化が喫緊の課題となっております。

こうした中、当社では信用金庫業界のシステムセンターとして、全国の信用金庫が地域社会における金融インフラとしての役割を十分に発揮できるよう、業界関連組織との連携を一層強化するとともに、信用金庫のご意見を伺いながら、利便性の高いシステムサービスの提供およびシステムリスク管理態勢の強化に取り組んでまいりました。

具体的な取組みといたしましては、5年・10年先を見据えた最重要施策である「次期しんきんIBシステムの構築」および「基幹系システムの更改」について、開発体制を強化するとともに、次期しんきんIBシステムについては意見交換会を開催し、ご意見・ご要望を取り入れながら、プロジェクトを推進しております。加えて、個人向けの新たなバンキングアプリの構築に着手いたしました。

また、サイバーセキュリティに関する新たなサービスの提供や信用金庫のサポートを、年間を通じて推進するとともに、各種システムの安定稼動とサービス向上ならびにBCPの実効性向上に努めてまいりました。

これらの事業活動の結果、2025年度の業績は、営業収益につきましては、しんきんIBシステムおよび投信窓販共同システムなど主要サービスの利用料収入が堅調に推移したことにより、前年度比6.1%増の23,654百万円となりました。一方、営業費用につきましては、しんきんIBシステムの機器更改に伴う業務委託費用や、基幹系ネットワークシステム更改に伴う減価償却費等の増加により、前年度比8.1%増の22,421百万円となりました。この結果、経常利益は前年度に比べ324百万円減益の1,204百万円、当期純利益は233百万円減益の829百万円となりました。

2026年度におきましても、信用金庫を取り巻く環境は絶えず変化し続けております。当社は、中期経営計画（2025年度～2027年度）に掲げた「3つの戦略」（①安心・安全なシステムサービスの構築・提供、②信用金庫および業界関連組織との連携による課題解決の推進、③持続的かつ効率的な業務運営態勢の確立）に基づき、業界機械化体制の中枢機関として、業界内外との一層の連携のもと、信用金庫ならびにそのお客さまが、安全に安心して利用しやすいシステムサービスを提供してまいりますので、引き続き、皆さまのご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SSCの事業

基本方針／経営方針／会社概要 …… 2
SSCの役割 …… 3
SSCが提供する主要システムサービス一覧 …… 5
主要システムサービスの概要図 …… 6

2025年度 事業概況

主要システムサービスの売上高・取扱件数等／財務状況 …… 14
次期しんきんIBシステム構築への対応／新たな業界アプリ等の提供 …… 15
基幹系システム更改への対応／投信口座開設サービスの提供 …… 16
サイバーセキュリティへの対応 …… 17
2025年度の主な取組み …… 18

2026年度 事業計画

2026年度事業計画 事業施策 …… 20

経営管理体制

コーポレート・ガバナンスの状況 …… 22
コンプライアンスへの取組み／個人情報保護への取組み …… 23
リスク管理への取組み …… 24
業務継続体制の整備 …… 25

資料編

財務データ

損益計算書 …… 27
貸借対照表 …… 28
重要な会計方針に係る事項に関する注記（第42期） …… 30

統計データ

主要システムサービスの取扱件数等・利用金庫数の推移 …… 31

コーポレートデータ

株主信用金庫一覧 …… 34
組織図／常勤役員・社員数／役員 …… 36
沿革 …… 37

基本方針

業界機械化体制の中枢機関として
信用金庫にふさわしいシステムサービスの
提供を行い信用金庫の発展に寄与する

経営方針

1. ネットワークシステムの拡充
2. 共同開発・共同利用の推進
3. 効率的なシステムの構築と安定稼動
4. 働き甲斐のある職場環境の醸成

信用金庫をひとつのネットワークで結び、
信用金庫にふさわしいバンキングシステム基盤を構築します。

SSC 会社概要

■名称
株式会社しんきん情報システムセンター
The Shinkin Banks Information System Center Co.,Ltd.

■所在地
本社　〒103-0028　東京都中央区八重洲1-3-7
八重洲ファーストフィナンシャルビル12階
TEL.03-3245-1211（代）　FAX.03-3270-8904
厚木センター　神奈川県厚木市
神戸センター　兵庫県神戸市

■設立
1985（昭和60）年2月19日

■資本金
払込済資本金　45億円

■資本準備金
15億円（発行済株式数 9万株）

■株主
全国の信用金庫
信金中央金庫

■常勤役員・社員数
269名(出向者含む 2026年7月1日現在)

SSCの役割

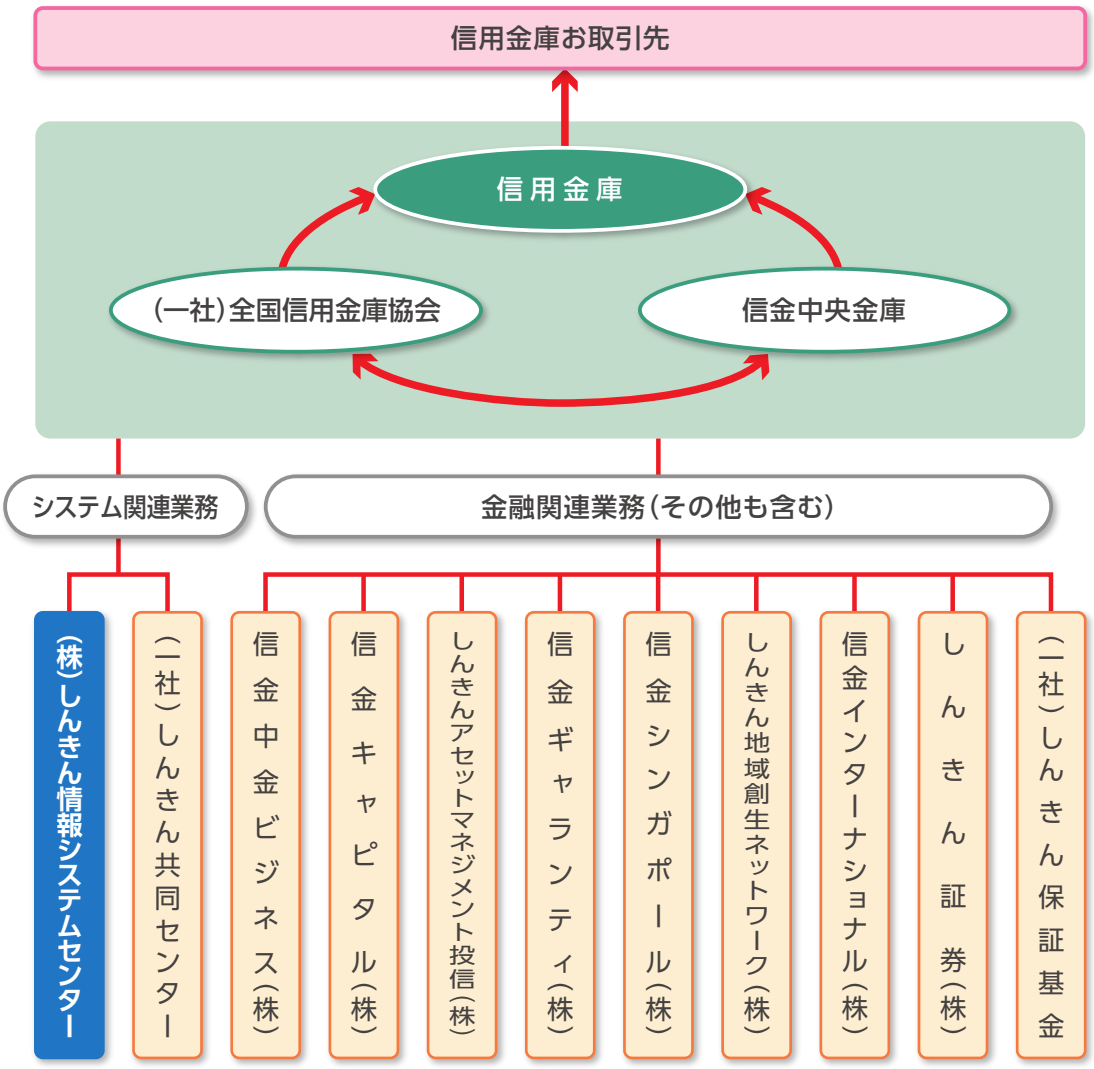
SSCは、信用金庫の多様な業務をシステム面からサポートしています。

現在、信用金庫業界においては、全国信用金庫協会、信金中央金庫をはじめとする中央機関や様々な関係機関（下図参照）が設立され、それぞれがその機能・役割を果たすことにより、業界の総合力発揮に努めています。

その中で当社は、1985（昭和60）年に「信用金庫業界独自の通信ネットワークシステムを構築し、それにより信用金庫らしいバンキングシステムを実現する。」ことを役割とする業界機械化体制の中枢機関として、全国の信用金庫と全国信用金庫連合会（現・信金中央金庫）が株主となり設立されました。

以来、信用金庫業界における全国信用金庫データ通信システムやCDオンライン提携システム等の独自のオンラインネットワークシステムの開発を行うとともに、信用金庫業務の高度化・多様化に対応したしんきんインターネットバンキングシステムや投信窓販共同システムなど各種システムサービスを提供することで、信用金庫の業務をシステム面からサポートしています。

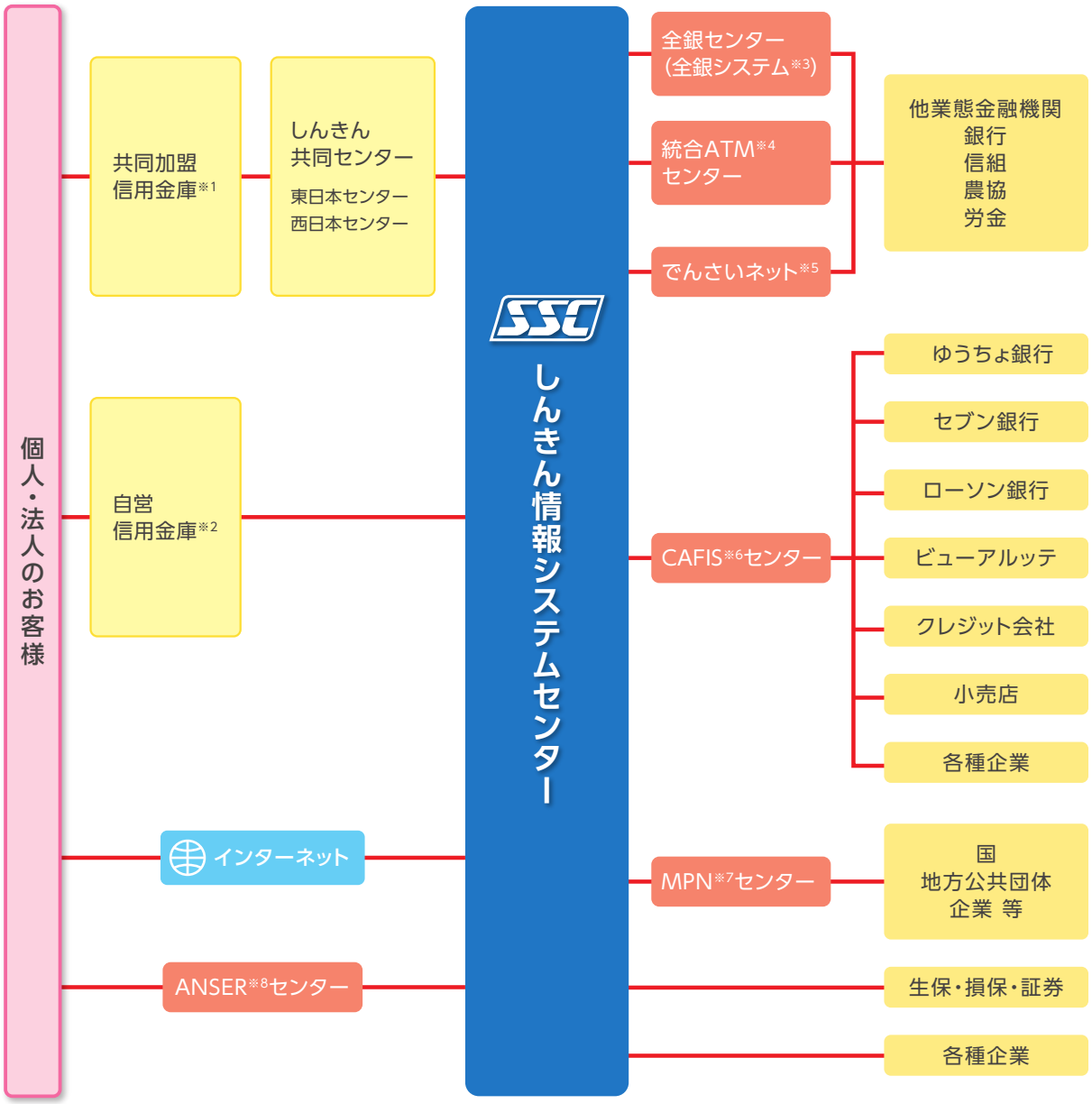
信用金庫業界の中央機関・関係機関



※この他に、各地区単位に情報サービス会社、リース会社、クレジット会社等が設立されている。

SSCにおける通信ネットワーク構成図

SSCは、業界内の接続センターとして信用金庫を相互に結ぶとともに、業界の対外接続センターとして信用金庫業界と他業態や企業などを結ぶ通信ネットワークを構築しています。



※1 共同加盟信用金庫：しんきん共同センターの東西2センターに設置されたシステムを共同で利用する信用金庫
※2 自営信用金庫：信用金庫単独でシステムを設置し利用する信用金庫
※3 全国銀行データ通信システム（全銀システム）：日本国内の金融機関相互の内国為替取引をオンラインで処理するシステム
※4 統合ATMスイッチングサービス：全国の都市銀行や地方銀行、信用金庫などの金融機関が保有するCD・ATMを相互接続する中継システム
※5 でんさいネット：全国の都市銀行や地方銀行、信用金庫などの金融機関が参加している電子債権を記録するシステム
※6 CAFIS：クレジットカード・デビットカード取引等の電文を中継するカード決済総合ネットワークシステム
※7 MPN（マルチペイメントネットワーク）：各種の料金・税金などを収納する企業・官公庁等と各種金融機関を接続するネットワークシステム
※8 ANSER：金融機関とお客様の間の連絡をコンピュータ処理するシステム

SSCが提供する主要システムサービス一覧

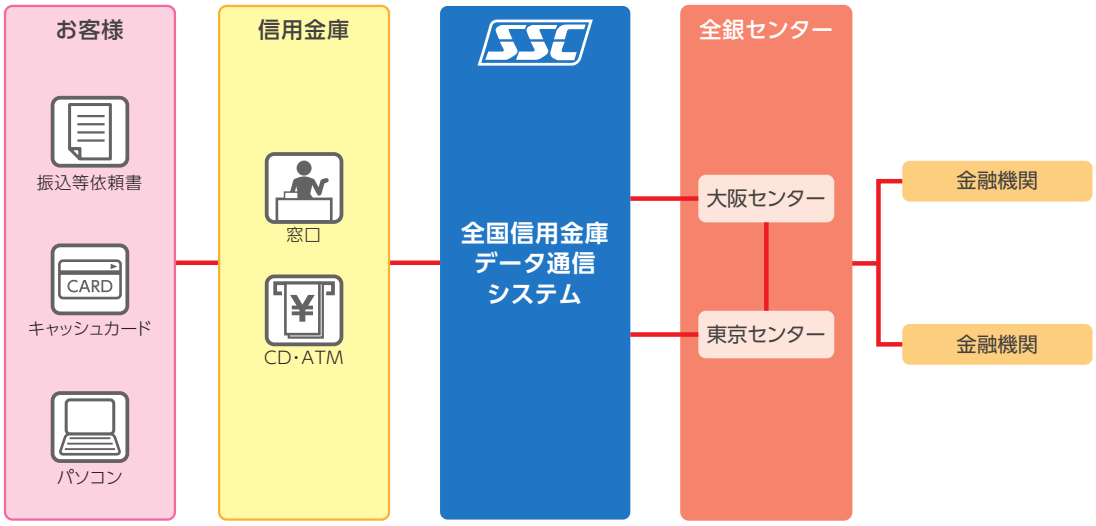
提供開始時期	お取引先向けサービス 信用金庫とお客様の取引を支えるシステムサービスを提供しています	利用金庫数 (2026年3月末)	信用金庫向けサービス 信用金庫の業務をサポートするシステムサービスを提供しています	利用金庫数 (2026年3月末)
1985年 3月 (昭和60年)	全国信用金庫データ通信システム (全信金システム)	254		
	CDオンライン提携システム	254		
8月	しんきん共同自動通知(ANSER)システム	239		
1986年 3月 (昭和61年)			しんきんデータ伝送システム	254
12月			しんきん個人信用情報システム	252
1996年 5月 (平成 8年)			インターネット ホームページサービス	226
1998年 3月 (平成10年)			Face To Faceネット	254
12月	投信窓販共同システム	223		
2002年 3月 (平成14年)	しんきん個人インターネットバンキングシステム	247		
2003年 7月 (平成15年)	しんきん法人インターネットバンキングシステム	249		
2005年 5月 (平成17年)	ペイジー口座振替受付サービス	254		
2008年 5月 (平成20年)	ネット口座振替受付サービス	254		
2009年 9月 (平成21年)	投信インターネットサービス	94		
2013年 2月 (平成25年)	しんきん電子記録債権システム	253		
2014年 4月 (平成26年)			JICC個人信用情報システム	134
2017年 3月 (平成29年)	スマホ口座開設サービス	46		
2018年10月 (平成30年)			しんきんIB不正取引検知サービス	247
2019年 4月 (平成31年)	しんきんバンキングアプリサービス (個人)	70		
	しんきん即時口座振替サービス	254		
2022年 3月 (令和 4年)			Face To Faceネット (クラウド接続サービス)	57
2023年 8月 (令和 5年)	ことら中継サービス	240		
9月	BankPay中継サービス	240		
2024年 1月 (令和 6年)	しんきんバンキングアプリサービス (法人)	17		
11月			フィッシングサイト検知サービス	111
			標的型メール訓練サービス	103
2025年 4月 (令和 7年)			預金保険機構 口座情報中継システム	254
2026年 3月 (令和 8年)	投信口座開設申込サービス	4		

主要システムサービスの概要図

全国信用金庫データ通信システム

お取引先向けサービス

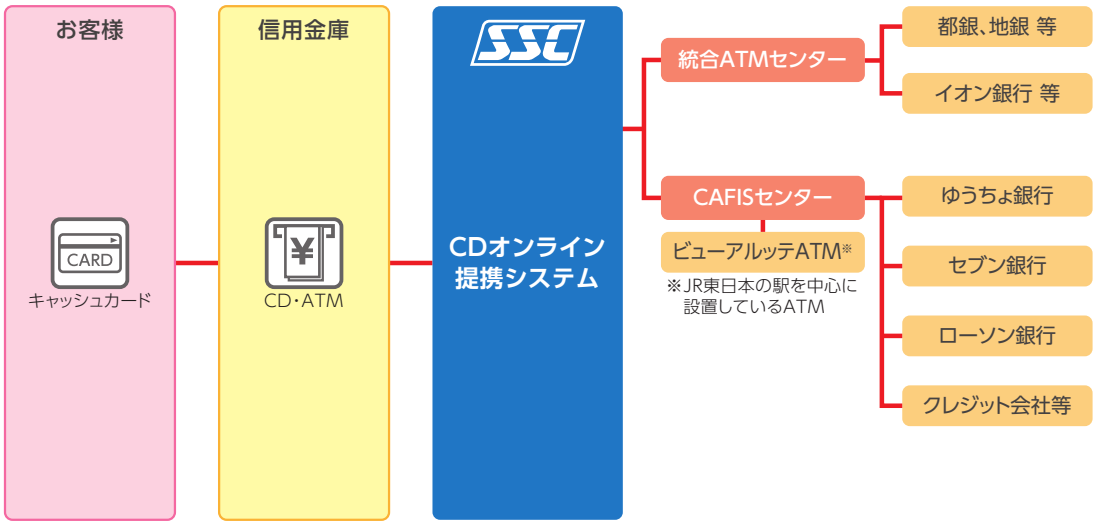
全国の信用金庫および全銀センターと接続して、信用金庫間および他業態金融機関との間の内国為替取引データの中継を行うサービスです。



CDオンライン提携システム

お取引先向けサービス

全国の信用金庫、MICS(注)加盟の金融機関、ゆうちょ銀行およびセブン銀行等（以下「提携金融機関」と称します。）のCD・ATMを相互に接続することにより、提携金融機関の発行するキャッシュカードを保有するお客様が、そのカードを利用して、提携金融機関のいずれのCD・ATMでも現金の支払や残高照会等を行うことができるサービスです。

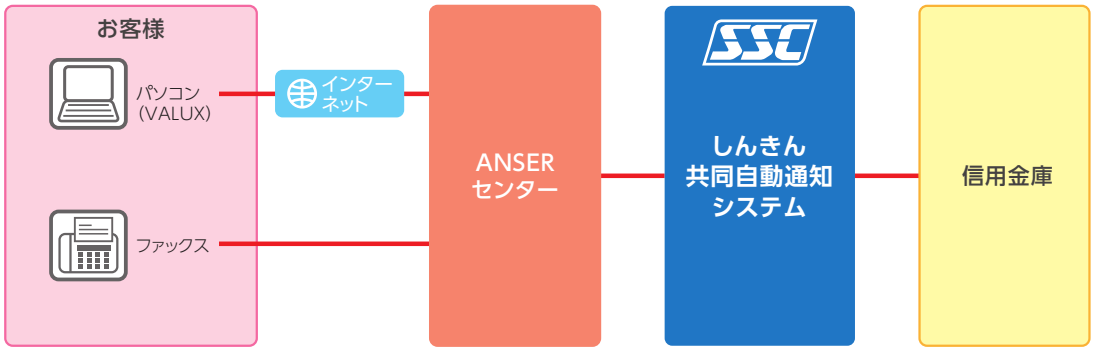


(注) MICS（全国キャッシュサービス、Multi Integrated Cash Service）とは、民間金融機関の各業態別オンライン提携ネットワークを、統合ATMセンターを介して接続するCD・ATMネットワークの名称。信用金庫、都市銀行、地方銀行、信託銀行、第二地銀協加盟行、信用組合、労働金庫、系統農協・信漁連の8業態が加盟。

しんきん共同自動通知（ANSER）システム

お取引先向けサービス

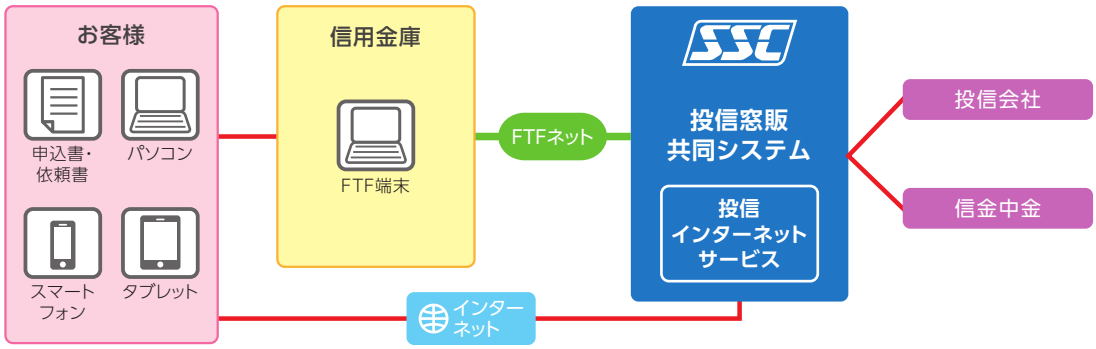
信用金庫とANSERセンターを接続し、信用金庫のお客様の取引情報（入出金明細や残高等）をお客様の各種端末機器（ファックス、パソコン）に通知するサービスです。また、お客様による振込・振替等が行える資金移動サービスも提供しています。



投信窓販共同システム

お取引先向けサービス

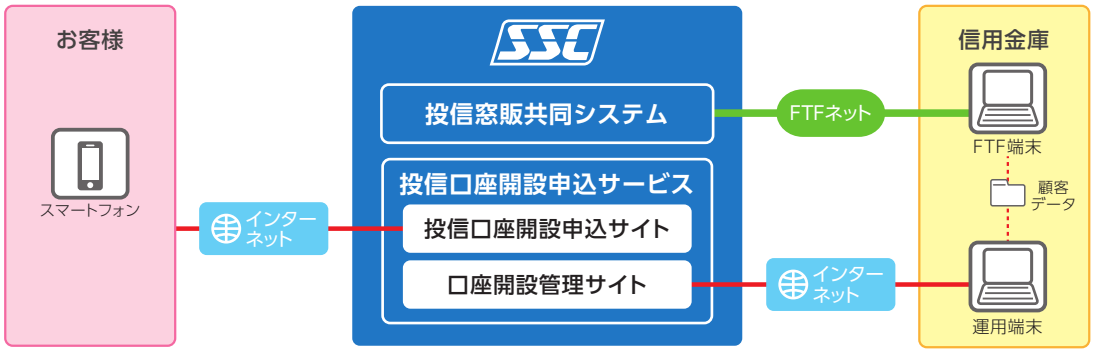
信用金庫のお客様が、信用金庫の窓口で投資信託の買付、売却等を行う際に、ファンドの情報管理をはじめ注文・約定管理、納税管理さらには法定帳票・各種報告書作成等を行うサービスです。また、お客様のパソコン・スマートフォンから直接取引を行うことができる、投信インターネットサービスも提供しています。



投信口座開設申込サービス

お取引先向けサービス

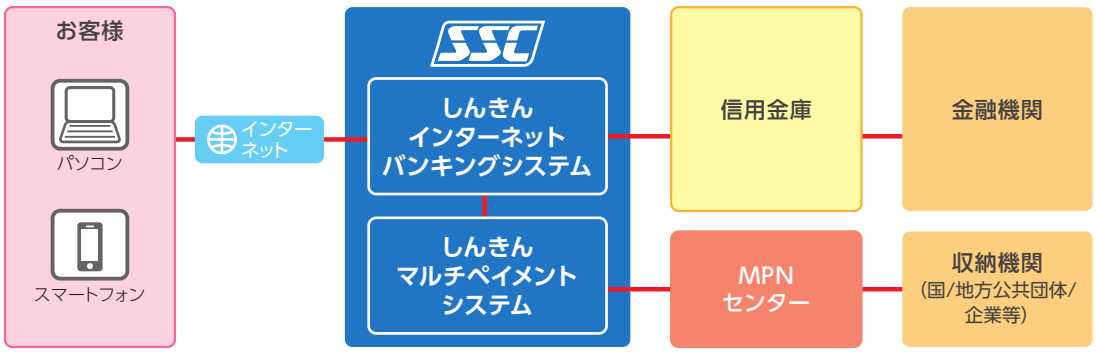
信用金庫のお客様が、お客様のスマートフォンから投資信託の口座開設の他、NISAの口座開設や投信インターネットサービスの利用申込みを行うことができるサービスです。



しんきんインターネットバンキングシステム（個人・法人）

お取引先向けサービス

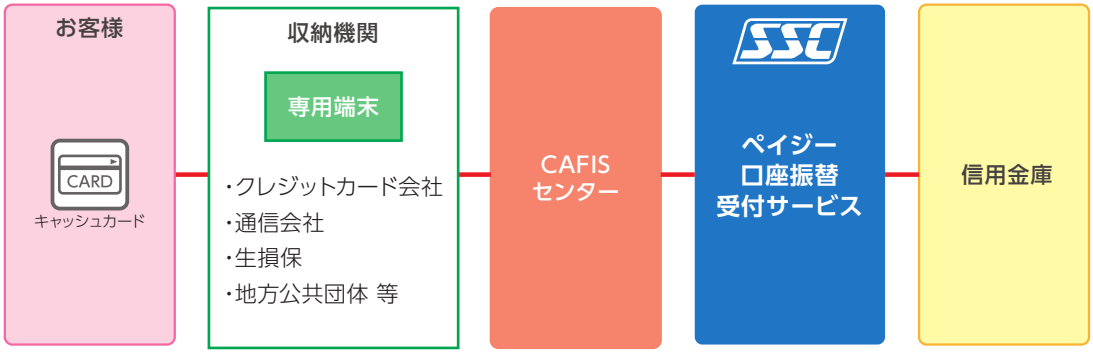
信用金庫のお客様（個人・法人）が、インターネットにより、預金口座の照会、振込等の取引を行うことができるサービスです。また、預金口座から税金や公共料金等を支払うMPN収納サービスも利用できます。



ペイジー口座振替受付サービス

お取引先向けサービス

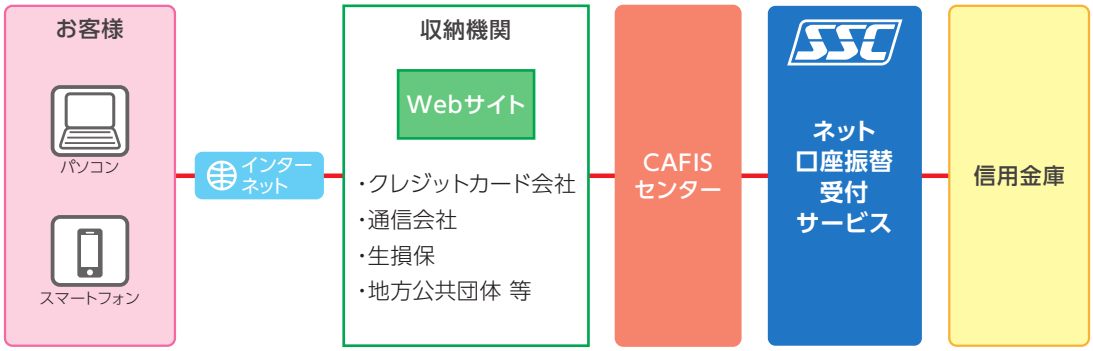
信用金庫のお客様が、キャッシュカードを利用することで、各種支払代金等の収納について取り扱うことをあらかじめ契約している収納機関と、その支払のための預金口座振替契約にかかる手続きを行うことができるサービスです。



ネット口座振替受付サービス

お取引先向けサービス

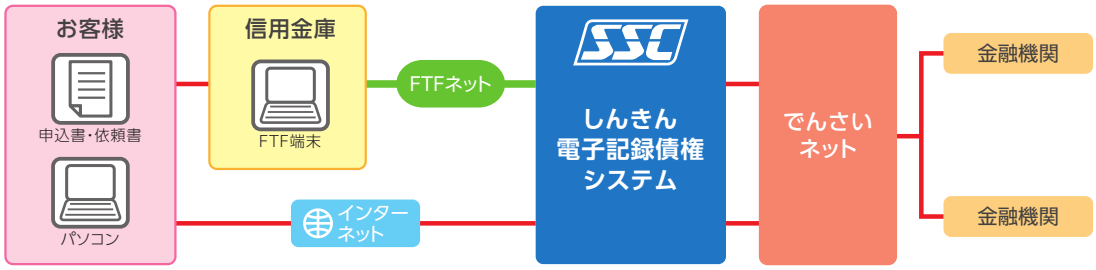
ペイジー口座振替受付サービスにおけるキャッシュカードの利用に代えて、信用金庫のお客様がインターネットを利用して預金口座振替契約を行うことができるサービスです。



しんきん電子記録債権システム

お取引先向けサービス

信用金庫および信用金庫のお客様が行う電子記録債権(注1)にかかる各種取引を「でんさいネット」(注2)との間において中継するサービスです。これにより、信用金庫のお客様は、インターネットにより、電子債権の発生、譲渡および支払の記録請求等の取引を行うことができます。また、信用金庫がお客様の依頼にもとづき、代行して取引を行うことも可能です。



(注1)電子記録債権とは、2008年12月1日に施行された「電子記録債権法」にもとづき、事業者が保有する手形や売掛債権を電子化し、インターネット等で取引できるようにした金銭債権。
(注2)でんさいネットとは、全国の都市銀行や地方銀行、信用金庫などの金融機関が参加している電子債権を記録するシステム。

スマホ口座開設サービス

お取引先向けサービス

信用金庫のお客様が、お客様のスマートフォンからしんきん口座開設アプリ(注)を起動し、カメラ機能を利用した本人確認に必要な運転免許証(および印影)の撮影(犯収法改正に伴い2027年3月に提供終了)、またはeKYC本人確認サービスを利用したマイナンバーカードの読取による本人確認を行い、預金口座開設に必要な情報を入力することにより、口座開設を行うことができるサービスです。

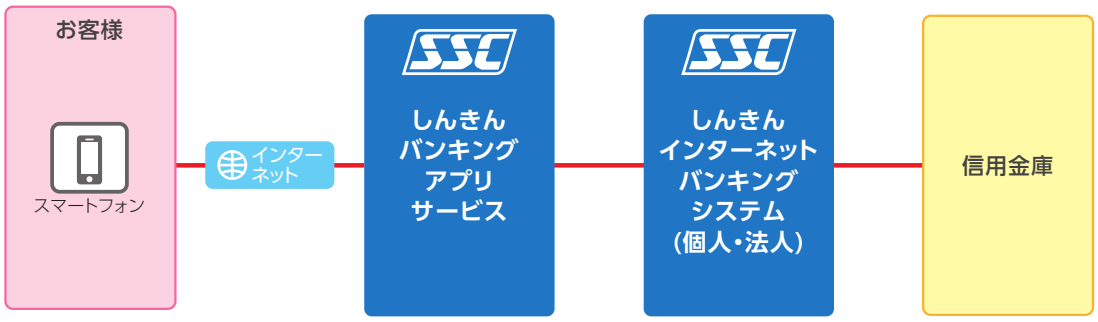


(注)アプリは「App Store」および「Google Play」に公開

しんきんバンキングアプリサービス(個人・法人)

お取引先向けサービス

信用金庫のお客様(個人・法人)が、お客様のスマートフォンからしんきんバンキングアプリ(注)を起動し、預金口座の残高や入出金明細の照会等を行うことができるサービスです。

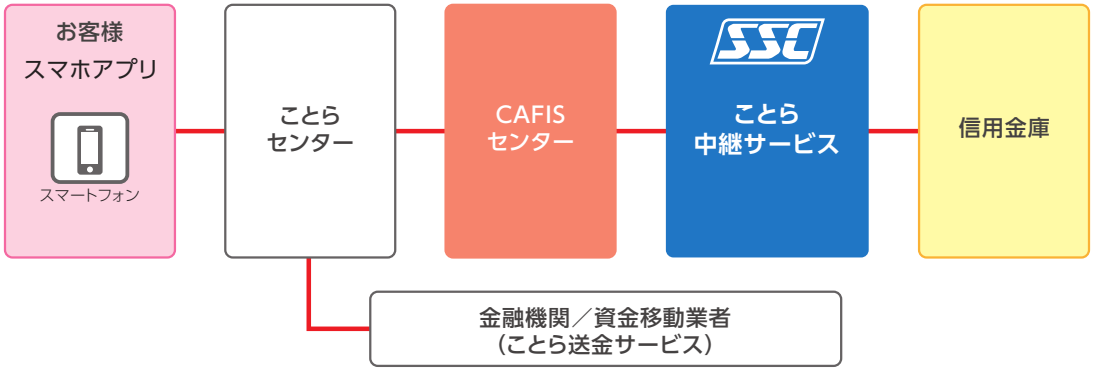


(注)アプリは「App Store」および「Google Play」に公開

ことら中継サービス

お取引先向けサービス

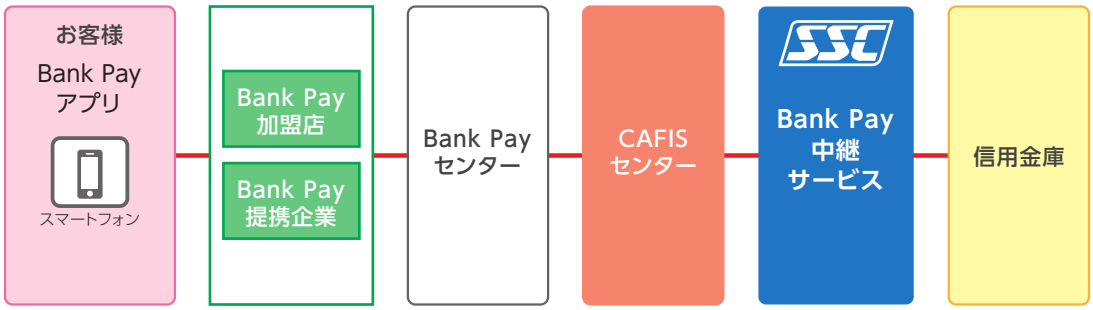
信用金庫のお客様が利用する、スマホアプリを用いた小口決済サービス「ことら送金サービス」の取引を中継するサービスです。



Bank Pay中継サービス

お取引先向けサービス

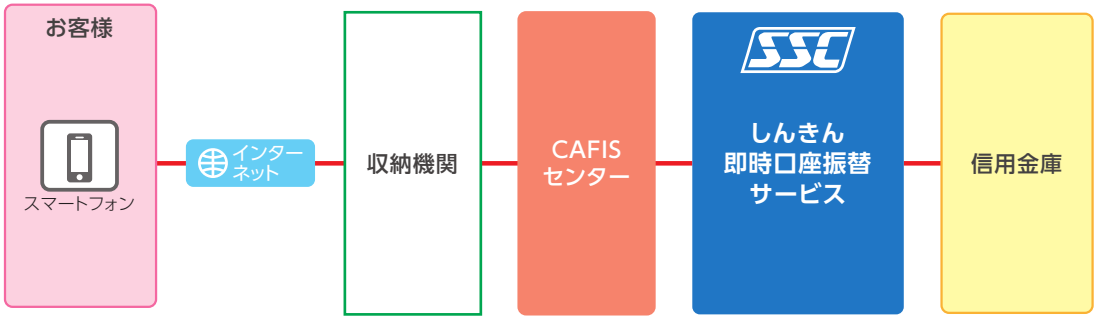
信用金庫のお客様が利用する、スマホアプリ「Bank Pay」を用いたQRコード決済の他、Bank Pay提携企業が提供する専用スマホアプリでの支払いやチャージの取引を中継するサービスです。



しんきん即時口座振替サービス

お取引先向けサービス

信用金庫のお客様が、お客様のスマートフォンから収納機関が提供するアプリを起動し、QRコード決済や電子マネーのチャージ等の各種サービスにおける即時の口座振替を行うことができるサービスです。



しんきんデータ伝送システム

信用金庫向けサービス

信用金庫と一般企業や官公庁等とのシステムを接続し、この間で授受される大量の振込・振替データを分類・集計し、伝送するサービスです。取扱業務は、総合振込、預金口座振替、国庫金振込、歳入金口座振替等です。



しんきん個人信用情報システム

信用金庫向けサービス

信用金庫と全国銀行個人信用情報センター（以下「個信センター」と称します。）を接続し、個信センターが保有する個人信用情報を中継するサービスです。個信センターが提供する情報は、顧客の貸出情報、事故情報および照会記録情報であり、個信センターを通じてJICC(注1)とCIC(注2)が保有する情報の一部も中継しています。また、信用金庫が融資した個人信用情報も、しんきんデータ伝送システム等を利用して個信センターに中継しています。

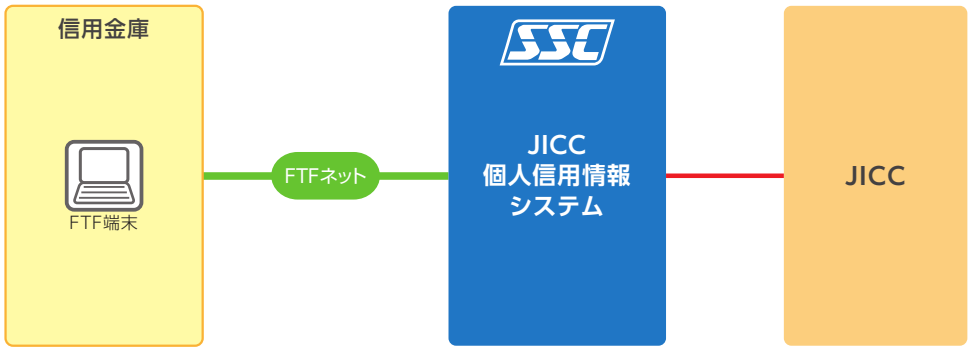


(注1) JICC（(株)日本信用情報機構）とは、全業態横断型の信用情報機関。
(注2) CIC（(株)シー・アイ・シー）とは、日本クレジット産業協会と全国信販協会が母体の信用情報機関。

JICC個人信用情報システム

信用金庫向けサービス

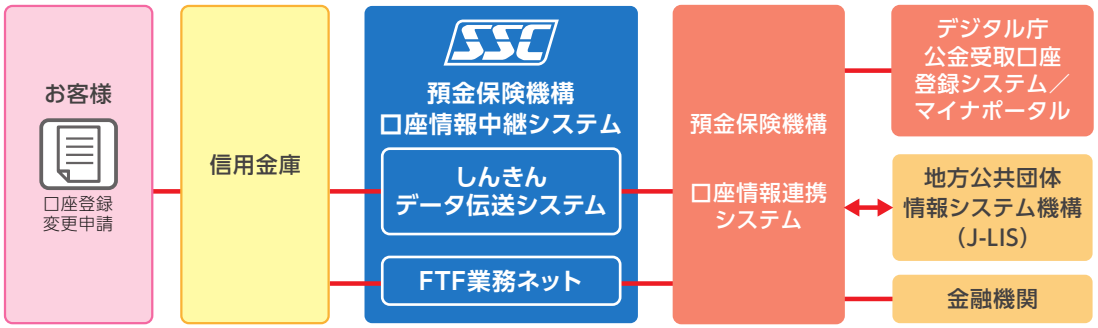
信用金庫とJICCを接続し、JICCが保有する個人信用情報を中継するサービスです。また、しんきん個人信用情報システムと同様、信用金庫が融資した個人信用情報も、JICCに中継しています。



預金保険機構口座情報中継システム

信用金庫向けサービス

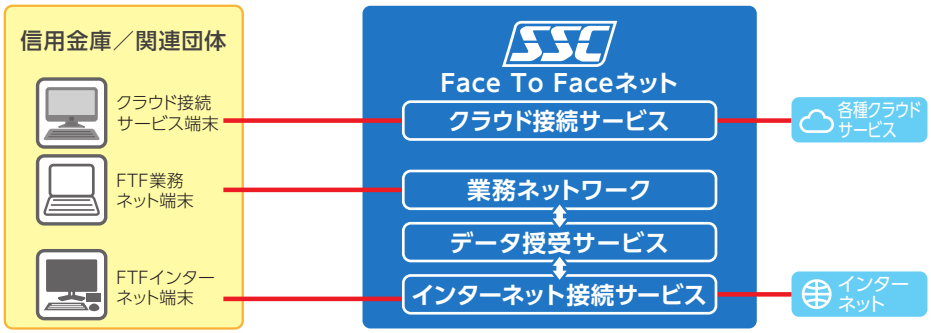
信用金庫と預金保険機構の口座情報連携システムを接続し、公金受取口座の登録・変更情報や預金口座へのマイナンバー付番の情報、各種照会情報等を中継するサービスです。
本システムにて中継する情報は、預金保険機構の口座情報連携システムを通じて、デジタル庁が管理する公金受取口座登録システムやマイナポータル、他の金融機関等との間で連携されます。



Face To Faceネット

信用金庫向けサービス

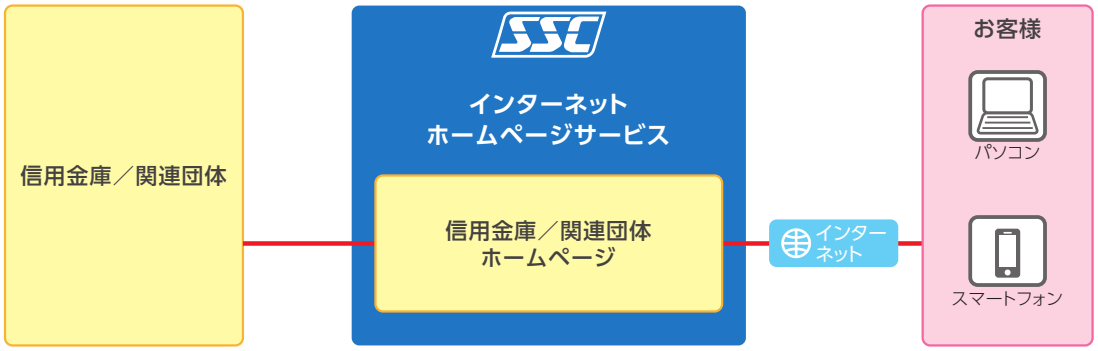
全国の信用金庫および関連団体がパソコンを用いて接続するネットワークサービスです。ネットワークの種類には各種業務処理や業界内メール、業界内掲示板等のサービスを提供する「業務ネットワーク」とインターネットのWeb閲覧やメール送受信のサービスを提供する「インターネット接続サービス」があります。また、「業務ネットワーク」と「インターネット接続サービス」間で安全にデータ授受を行う「データ授受サービス」や信用金庫内システム等から外部クラウドサービスを安全に利用する「クラウド接続サービス」があります。



インターネットホームページサービス

信用金庫向けサービス

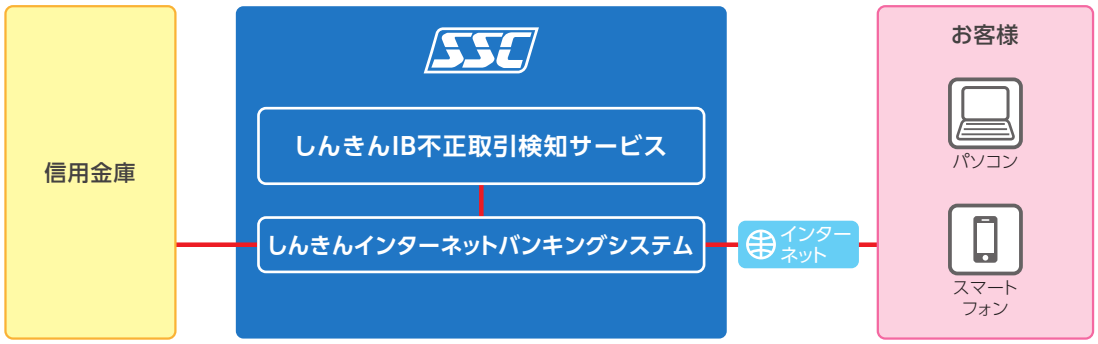
信用金庫および関連団体がお客様に向けて発信する様々な情報をホームページとして登録することで、お客様がインターネットを通して当該情報を閲覧できるサービスです。



しんきんIB不正取引検知サービス

信用金庫向けサービス

しんきんIBシステムの操作の中から、疑わしいアクセスや取引を検知し、調査を行い、不正の可能性が高いものについて信用金庫に連絡するサービスです。不正送金など緊急性が高いものについては、信用金庫からの事前の届出内容にもとづき、契約者のIDを停止して被害が拡大することを防ぎます。



フィッシングサイト検知サービス

信用金庫向けサービス

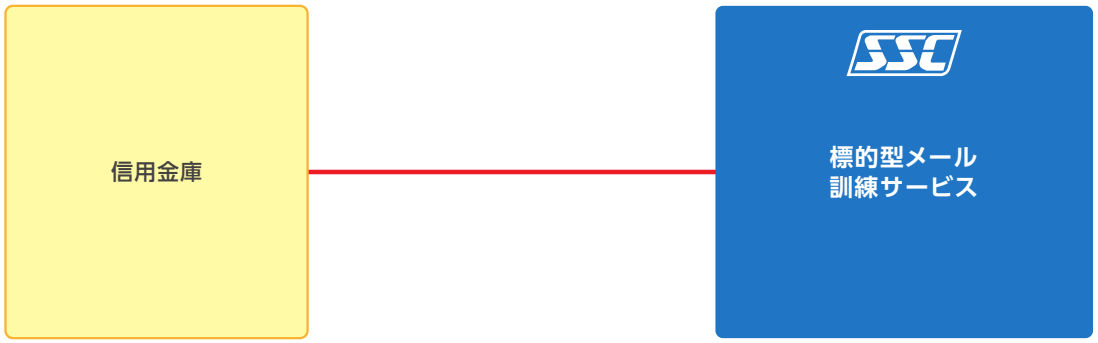
信用金庫のホームページを模倣したフィッシングサイトに対して、立ち上がりの監視および同サイトの閉鎖対応を24時間365日自動で行うサービスです。



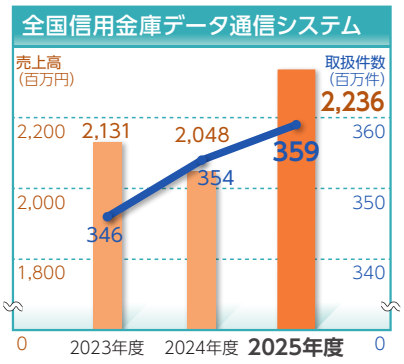
標的型メール訓練サービス

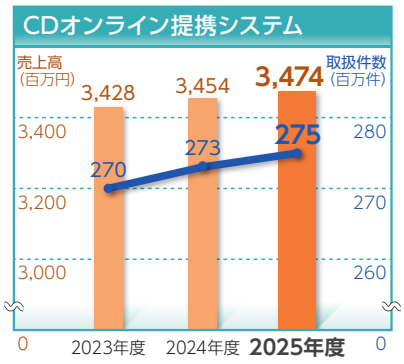
信用金庫向けサービス

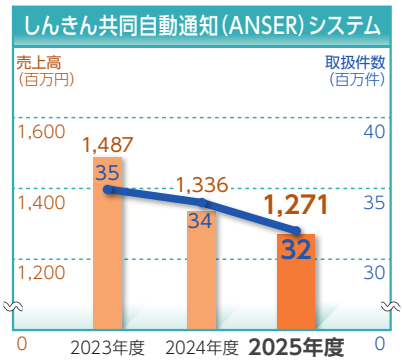
信用金庫の役職員に対し、正規メールと誤認するような訓練メールを送信することで、不審メール受信時の適切な対処（報告・共有等）の定着を目的としたサービスです。

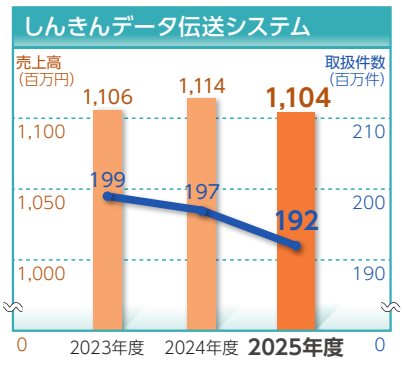


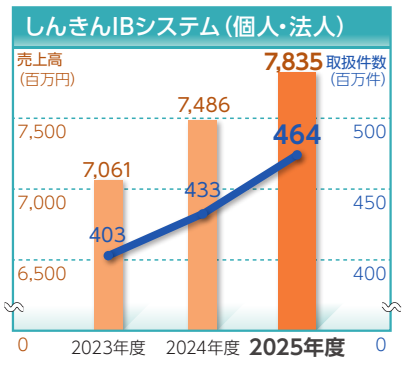
主要システムサービスの売上高・取扱件数等

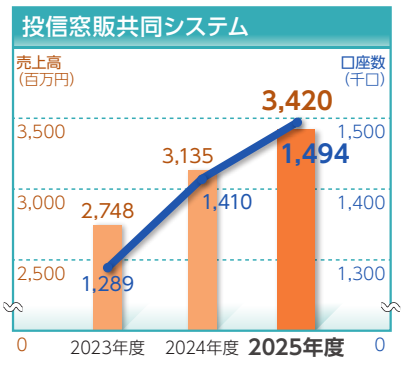




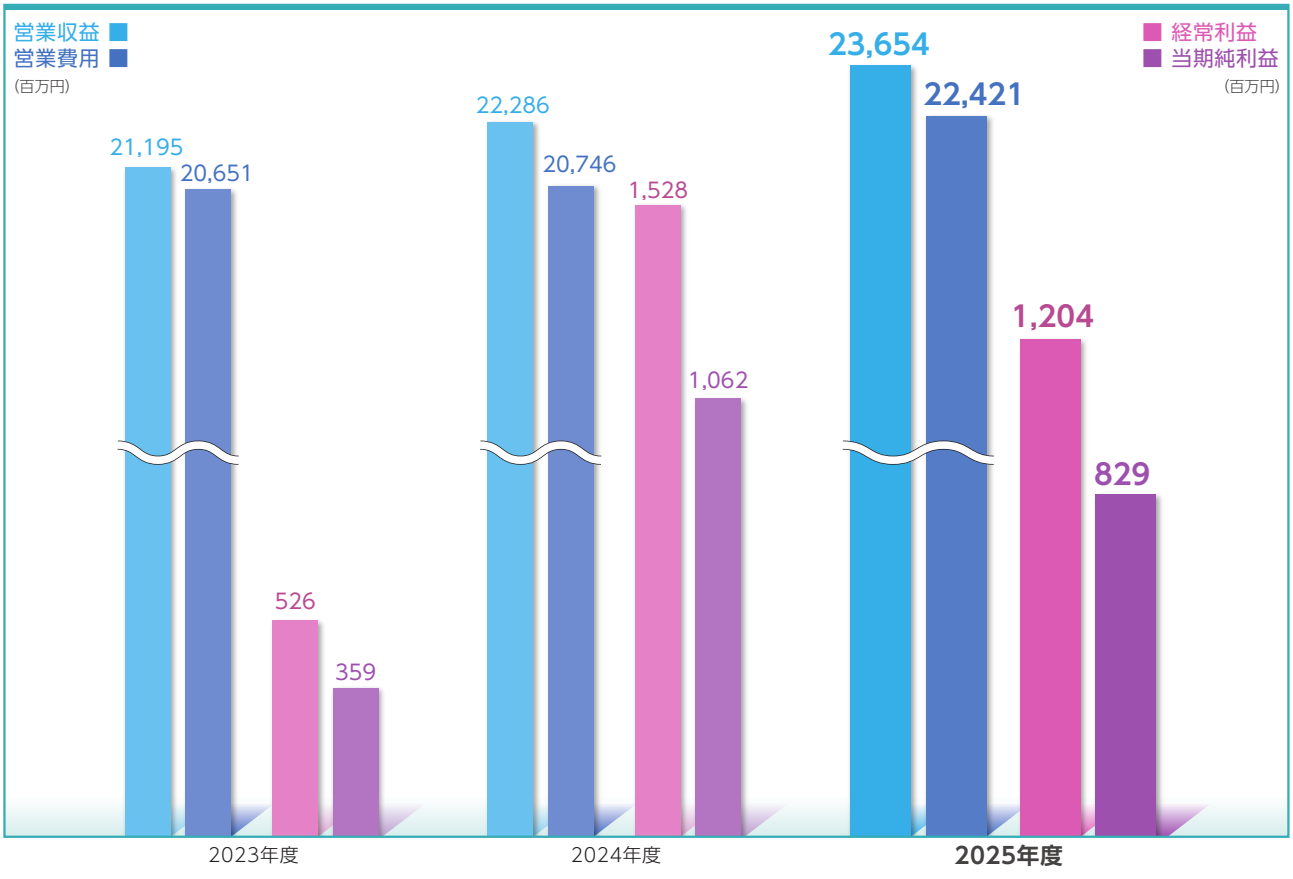








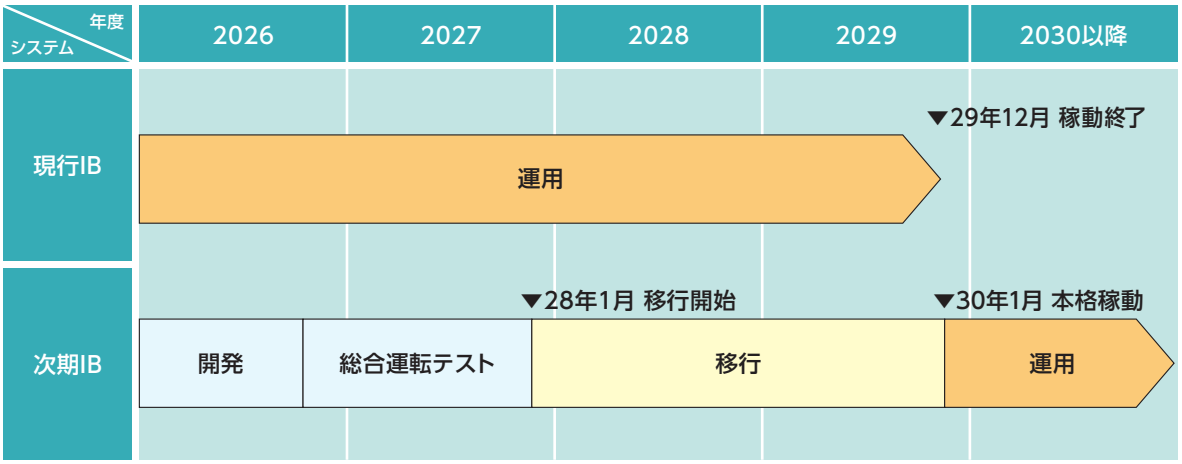
財務状況



次期しんきんIBシステム構築への対応

当社しんきんIBシステムでは、顧客満足度の向上および利便性・安全性の高いセキュリティ機能の確保等を実現するため、現在稼動中の当社独自システムから多くの金融機関が利用する「AnserParaSOL」（個人向け）および「AnserBizSOL」（法人向け）へ移行します。

これに向け開発体制を構築するとともに、2028年1月から開始する移行を確実に実施するため、信用金庫および信用金庫顧客に対するサポート体制や運用開始後の問い合わせ体制を整備するなど、全社一丸となって対応してまいります。

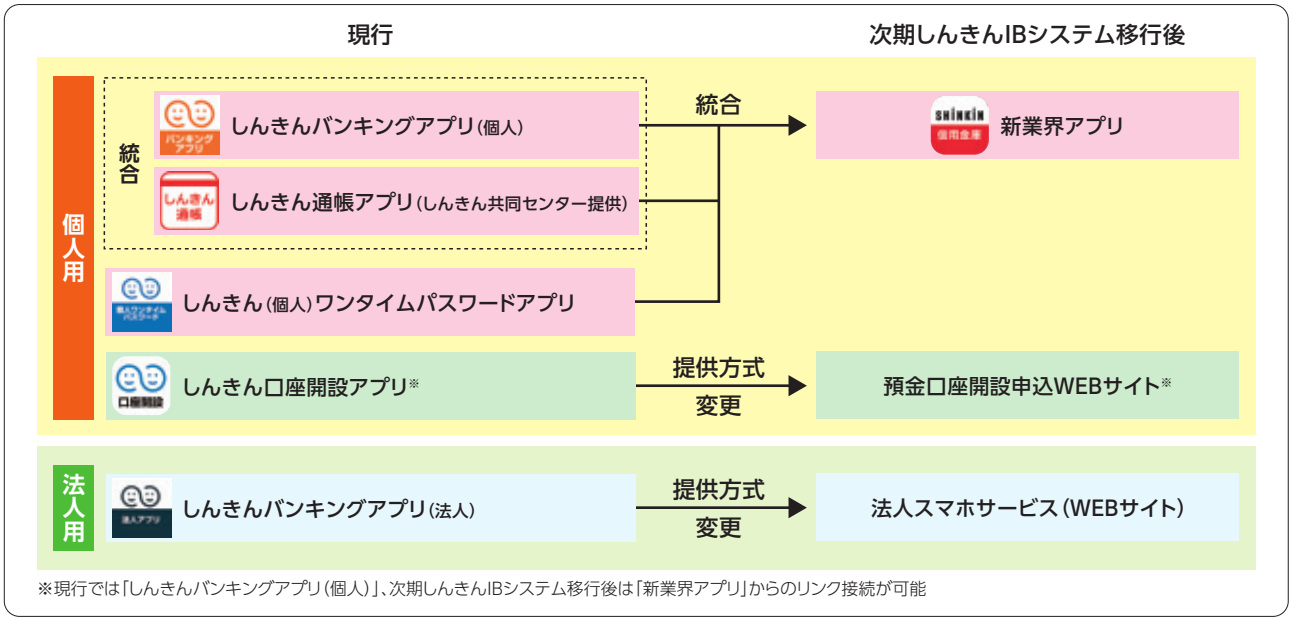


新たな業界アプリ等の提供

当社提供のスマートフォンアプリ※については、全国信用金庫協会のデジタル戦略専門委員会にて取りまとめられた「個人向けアプリ戦略の方向性」への対応のほか、次期しんきんIBシステムへの移行に伴い、提供方法の見直しを行います。

当社「しんきんバンキングアプリ（個人）」は、しんきん共同センター提供の「しんきん通帳アプリ」および当社「しんきん（個人）ワンタイムパスワードアプリ」と統合した新たな業界アプリ（新業界アプリ）として提供します。

当社「しんきん口座開設アプリ」、「しんきんバンキングアプリ（法人）」はアプリを刷新し、新たなWEBサービスとして提供します。※「しんきんバンキングアプリ（個人・法人）」、「しんきん口座開設アプリ」

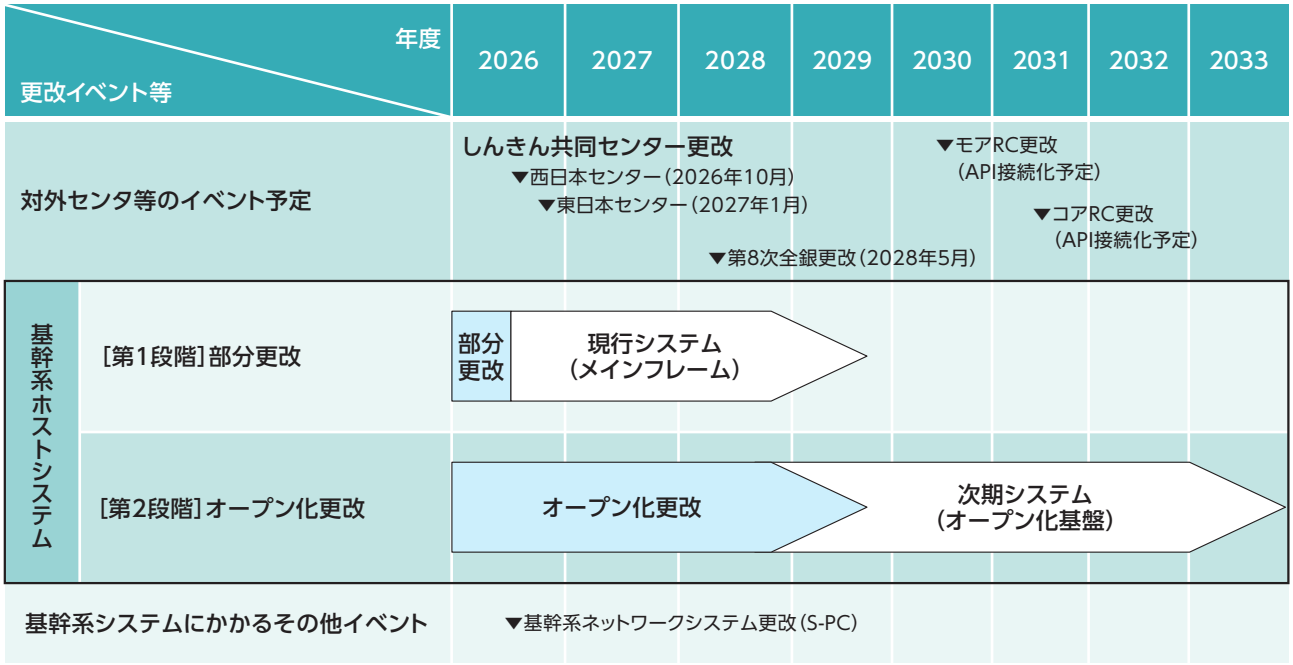


※現行では「しんきんバンキングアプリ（個人）」、次期しんきんIBシステム移行後は「新業界アプリ」からのリンク接続が可能

基幹系システム更改への対応

当社基幹系システムでは、安定的なサービス提供を継続するため、2025年2月に稼動した「基幹系ネットワークシステム」の更改を皮切りに、基幹系システム内の他のシステムについても、予定どおり更改作業を進めています。

また、「基幹系ホストシステム」については、部分更改（継続利用のために必要な部品の交換や機器更改）を行い、当面の信頼性を確保するとともに、オープン基盤への全面更改実現に向けた検討・開発を並行して実施してまいります。



投信口座開設申込サービスの提供

投信窓販共同システムのオプションサービスとして、2026年3月より「投信口座開設申込サービス」の提供を開始しました。

これにより、お客様は、スマートフォンから投資信託の口座開設が可能となるほか、NISAの口座開設や投信インターネットサービス（投信IS）の利用申込みも可能となります。

また、信用金庫は、本サービスから取得した申込情報をCSVファイルで取得し、投信窓販共同システムに一括登録することが可能となるため、事務負荷を軽減することができます。

《投信口座開設申込サービスのしくみ》



サイバーセキュリティへの対応

サイバー攻撃の高度化・巧妙化に伴い、金融庁および全国信用金庫協会等との情報交換・意見交換を踏まえ、信用金庫のサイバーセキュリティ管理態勢の整備および強化に向けた取組みをご提供するとともに、新たに2つの取組みを実施いたします。

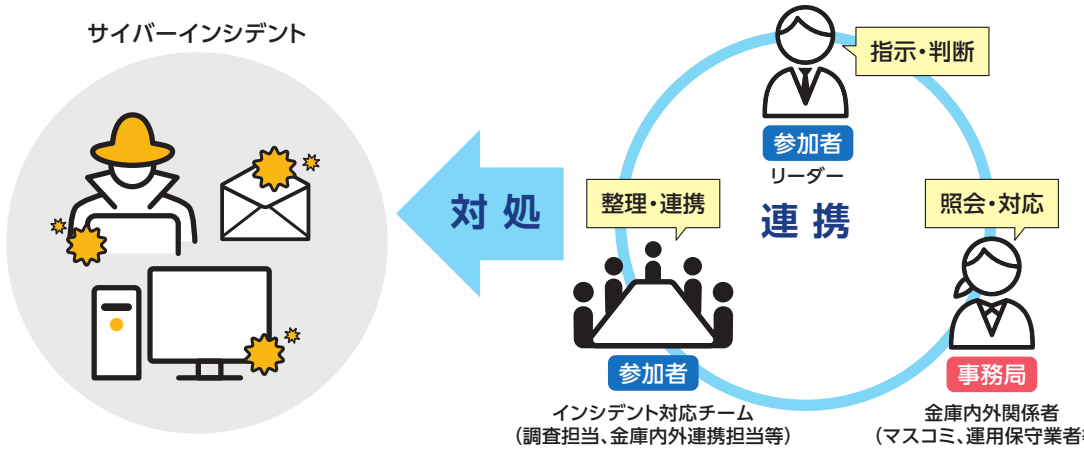
また、引き続き各種ご相談にも対応してまいりますので、ご活用ください。

No.	ご提供している信用金庫支援内容		提供状況
①	サイバーセキュリティ 演習・訓練	○業界総合演習 ○業界訓練ツールの提供 ○インシデント発生時に備えた連絡訓練 ○標的型メール訓練サービス	提供中
②	サイバーセキュリティ 管理態勢強化	○フィッシングサイト検知サービス ○信用金庫顧客向けのインシデント事例の提供 ○サイバーセキュリティに関する内部監査支援対応 ○セキュリティ情報等の月次提供 ○セキュリティ診断実施会社の紹介 ○フォレンジックサービス会社の紹介	提供中
		●金融庁ガイドライン利用における参考資料の提供	2026年7月提供済み
③	人材育成	○eラーニング講座の提供 ○経営者・管理者セミナーの開催 ○サイバーセキュリティ集合研修（実務職基礎）の開催	提供中
		●サイバーセキュリティ集合研修（実務職応用）の開催	2026年9月 東京 11月 札幌 2027年1月 大阪 1月 福岡
④	各種相談・窓口	○サイバーセキュリティに関する相談窓口対応 ○サイバーセキュリティ態勢強化のサポート対応 ○業界主催のセミナー・研修会への講師派遣	提供中

○：従来からのご支援　●：本年度より新たに提供するご支援

図. サイバーセキュリティ集合研修（実務職応用）

ワークショップ形式による簡易的なサイバー演習に参加し、サイバーインシデントの対処が体験できます。



2025年度の主な取組み

2025年度は、中期経営計画（2025年度～2027年度）の初年度として、「2030年までに目指す姿」の実現に向けて掲げた3つの戦略のもと、「次期IBシステムの構築」、「基幹系システムの更改」、「信用金庫業界のデジタル戦略を踏まえたバンキングアプリ等の整備」および「サイバーセキュリティの脅威の増大を踏まえた信用金庫業界への支援の強化」といった対応を中心に、全国信用金庫協会および信金中央金庫をはじめとする業界関連組織と連携し、各種施策を実施いたしました。

1．安心・安全なシステムサービスの構築・提供

(1) 安心・安全なシステムサービスの提供と2030年に向けた大規模なシステム更改等にかかる全社一丸となった取組み

①次期しんきんIBシステムの構築への確実な対応

次期しんきんIBシステムの構築　（2028年1月稼動予定）

②基幹系システムの部分更改およびオープン化更改への確実な対応

(イ) 基幹系ネットワークシステム（S-PC）の更改にかかる開発　（2026年10月稼動予定）
(ロ) 基幹系ホストシステムの部分更改にかかる開発　（2026年5月稼動）
(ハ) 基幹系ホストシステムのオープン化更改にかかる企画・開発　（2028年度以降稼動予定）

③その他各種システム更改および制度変更等にかかる対応

(イ) 社内LANの更改にかかる開発　（2025年10月稼動）
(ロ) FTF業務ネットの更改にかかる開発（業務システム接続基盤）　（2025年1月～6月順次稼動）
(ハ) しんきんホームページレンタルシステムの更改にかかる開発　（2028年度第3四半期稼動予定）
(ニ) オープン系システム統合基盤の更改にかかる企画・開発　（2026年10月稼動予定）
(ホ) 投信窓販共同システムにおける制度変更にかかる対応　（2026年1月稼動）
(ヘ) しんきん共同センターの勘定系システムの更改に伴う対応　（西日本：2026年10月稼動予定）（東日本：2027年1月稼動予定）
(ト) 統合ATMセンタのシステム更改に伴う対応　（2028年7月稼動予定）
(チ) 全銀RC（コア）のシステム更改に伴う対応　（2025年7月〈東京系〉稼動）（2025年10月〈大阪系〉稼動）
(リ) ゆうちょ銀行との接続方式変更にかかる企画・開発　（2026年8月稼動）
(ヌ) 即時決済GWの更改に伴う対応　（2025年7月稼動）
(ル) 自営信用金庫のシステム更改にかかる各種対応の実施

④提供サービスの品質確保に向けた取組みの強化

(イ) 開発管理における障害未然防止策の実施
(ロ) 事務事故削減に向けた業務遂行管理の強化
(ハ) 障害時の態勢整備強化
(ニ) 業界合同障害対応訓練、重度障害発生時対応訓練およびシステム別障害対応訓練の継続実施

(2) 自然災害の脅威の増大を踏まえた対応態勢の整備および環境変化への対応

①BCP実効性向上にかかる長期施策への対応（継続対応）

(イ) 実効性向上のための運用のローテーション化にかかる対応
(ロ) 各種訓練の実施
(ハ) BCP関連規定の見直し

②BCP実効性向上にかかる各種連絡・通信手段等の強化

衛星通信の導入にかかる検討

2. 信用金庫および業界関連組織との連携による課題解決の推進

(1) 信用金庫業界全体のデジタル戦略を踏まえた、信用金庫の課題解決のためのサービス機能の整備

①信用金庫業界のデジタル戦略を踏まえたバンキングアプリ等の整備

(イ) 次期バンキングアプリ(個人)にかかる対応　(2028年1月稼動予定)
(ロ) 次期バンキングアプリ(法人)にかかる対応　(2028年1月稼動予定)
(ハ) バンキングアプリ機能差異解消にかかる検討

②信用金庫のDX推進に資する対応の実施

(イ) クラウド接続サービスにおける次世代しんきん保証システムの利用開始に伴う対応　(2027年5月稼動予定)
(ロ) クラウド接続サービスにおける利用促進・導入支援等にかかる対応
(ハ) クラウド接続サービスにおける接続先クラウドサービスの追加にかかる対応

③信用金庫および業界関連組織との連携強化

(イ) デジタル戦略専門委員会、連絡調整会議、しんきんセンターシステム連携協議会、しんきんセンターシステム連絡会議への参画
(ロ) 理事長懇談会、システム拡充委員会、地区別業況報告会およびしんきん情報システム研究会の開催
(ハ) 提供サービスにかかる意見交換会等の実施
(ニ) 信用金庫のシステムに関する調査の実施・活用

(2) サイバーセキュリティの脅威の増大を踏まえた、信用金庫業界への支援強化

①信用金庫業界のサイバーセキュリティ対応力の強化にかかる支援の実施

(イ) 信用金庫向けeラーニングのコンテンツ改善
(ロ) 信用金庫向け簡易演習・総合演習の企画・実施
(ハ) 信用金庫向け総合演習の企画・実施および業界訓練ツールの提供
(ニ) 信用金庫担当者向け集合研修の実施
(ホ) 信用金庫からのサイバーセキュリティに関する相談窓口対応
(ヘ) 信用金庫に対するサイバーセキュリティ態勢強化のサポート対応
(ト) 各種セキュリティ情報の提供

②当社システムにおける継続的なサイバーセキュリティ対策の実施

(イ) セキュリティ診断の実施
(ロ) 社内向けサイバーセキュリティ研修・訓練の策定・実施

3. 持続的かつ効率的な業務運営態勢の確立

(1) 持続的・安定的な業務運営態勢を確立するための人財戦略の策定・実施

①人財戦略の策定・実施

(イ) 採用・育成計画の策定・実施
(ロ) 教育研修の策定・実施
(ハ) シニア人財の有効活用の検討

②エンゲージメントの向上に資する取組みの検討・実施

エンゲージメントの向上に資する取組みの検討

(2) 効率的な業務運営等による経営基盤の一層の安定化

①大規模な更改等を踏まえた中長期的な収支管理の強化

(イ) 予算・収支管理の強化
(ロ) 提供サービスの適正な利用料金のあり方にかかる検討

②信金中金と連携した環境問題への取組み

環境問題への取組みの検討

③コンプライアンスの徹底によるガバナンスの強化

コンプライアンス・プログラムの策定・管理

2026年度事業計画 事業施策

2026年度は、中期経営計画（2025年度～2027年度）の中間年度として、当該計画に掲げた3つの戦略のもと、「次期IBシステムの構築」、「基幹系システムの更改」、「信用金庫業界のデジタル戦略を踏まえたバンキングアプリ等の整備」および「サイバーセキュリティの脅威の増大を踏まえた信用金庫業界への支援の強化」といった重点施策に対し、引き続き全社一丸となって取り組むこととしています。

また、現在提供している各種システムサービスについては、信用金庫ならびにそのお客様が、安心・安全に利用できるよう注力するとともに、全国信用金庫協会および信金中央金庫をはじめとする業界関連組織との一層の連携のもと、各種施策を実施してまいります。

1．安心・安全なシステムサービスの構築・提供

(1) 安心・安全なシステムサービスの提供と2030年に向けた大規模なシステム更改等にかかる全社一丸となった取組み

①次期しんきんIBシステムの構築への確実な対応

(イ) 次期しんきんIBシステムの開発および移行体制の確立　(2028年1月稼動予定)
(ロ) 法人スマホサービスにかかる開発　(2028年1月稼動予定)

②基幹系システムの部分更改およびオープン化更改等への確実な対応

(イ) 基幹系ネットワークシステム（S-PC）の更改にかかる開発　(2026年10月稼動予定)
(ロ) 基幹系ホストシステムの部分更改にかかる開発　(2026年5月稼動)
(ハ) 基幹系ホストシステムのオープン化更改にかかる開発　(2026年5月稼動)

③その他各種システム更改および制度変更等にかかる対応

(イ) ゆうちょ銀行との接続方式変更にかかる開発　(2026年8月稼動)
(ロ) オープン系システム統合基盤の更改にかかる開発　(2026年10月稼動予定)
(ハ) しんきん共同センターの勘定系システムの更改に伴う対応　(西日本：2026年10月稼動予定)
(東日本：2027年1月稼動予定)
(ニ) 厚木・神戸センターにおける分電盤更新にかかる対応　(2026年10月稼動予定)
(ホ) 投信窓販共同システムにおける制度変更（2026年度税制改正）に伴う対応　(2027年1月稼動予定)
(ヘ) しんきん保証基金のシステム更改（1次稼動）に伴う対応　(2027年5月稼動予定)
(ト) 第8次全銀システム更改に伴う対応　(2028年5月稼動予定)
(チ) 統合ATMセンタのシステム更改に伴う対応　(2028年7月稼動予定)
(リ) データ授受サービスの更改にかかる開発　(2028年7月稼動予定)
(ヌ) しんきんホームページレンタルシステムの更改にかかる開発　(2028年度第3四半期稼動予定)
(ル) しんきんIBシステムにおける自営勘定系接続サーバ廃止にかかる対応　(2029年度以降稼動予定)
(ヲ) 自営信用金庫のシステム更改に伴う対応

④提供サービスの品質確保に向けた取組みの強化

(イ) 開発管理における障害未然防止策の実施
(ロ) 事務事故削減に向けた業務遂行管理の強化
(ハ) 障害時の態勢整備強化
(ニ) 業界合同障害対応訓練、重度障害発生時対応訓練およびシステム別障害対応訓練の継続実施

(2) 自然災害の脅威の増大を踏まえた対応態勢の整備および環境変化への対応

①BCP実効性向上にかかる長期施策への対応（継続対応）

(イ) 実効性向上のための厚木・神戸センター運用業務のローテーション化にかかる対応
(ロ) 各種訓練の実施
(ハ) BCP関連規定の見直し

②BCP実効性向上にかかる各種連絡・通信手段等の強化

衛星通信の導入にかかる検討

2. 信用金庫および業界関連組織との連携による課題解決の推進

(1) 信用金庫業界全体のデジタル戦略を踏まえた、信用金庫の課題解決のためのサービス機能の整備

①信用金庫業界のデジタル戦略を踏まえたバンキングアプリ等の整備

(イ) 新業界アプリにかかる開発　(2028年1月稼動予定)
(ロ) でんさいライト第3陣のサービス開始に伴う対応　(2026年7月稼動)
(ハ) 生活基盤プラットフォームとの接続対応　(2026年度上半期稼動予定)

②信用金庫のDX推進に資する対応の実施

(イ) クラウド接続サービスにおける次世代しんきん保証システムの利用開始に伴う対応　(2027年5月稼動予定)
(ロ) クラウド接続サービスにおける利用促進・導入サポート等にかかる対応
(ハ) 投信口座開設申込サービスにおける利用推進・導入サポート等にかかる対応

③信用金庫および業界関連組織との連携強化

(イ) 各種会議体(デジタル戦略専門委員会、連絡調整会議、しんきんセンターシステム連携協議会、しんきんセンターシステム連絡会議)への参画
(ロ) 理事長懇談会、システム拡充委員会、地区別業況報告会およびしんきん情報システム研究会の開催
(ハ) 提供サービスにかかる意見交換会等の実施
(ニ) 信用金庫のシステムに関する調査の実施・活用

(2) サイバーセキュリティの脅威の増大を踏まえた、信用金庫業界へのサポート体制強化

①信用金庫業界のサイバーセキュリティ対応力の強化にかかるサポートの実施

(イ) 信用金庫向けeラーニングのコンテンツ改善
(ロ) 信用金庫向け総合演習の企画・実施
(ハ) 業界主催セミナー・研修会への講師派遣
(ニ) 信用金庫向け経営者・管理者セミナーの実施
(ホ) 信用金庫担当者向け集合研修(実務職基礎),(実務職応用)の実施
(ヘ) 信用金庫からのサイバーセキュリティに関する相談窓口対応
(ト) 信用金庫に対するサイバーセキュリティ態勢強化のサポート対応
(チ) 各種セキュリティ情報の提供

②当社システムにおける継続的なサイバーセキュリティ対策の実施

(イ) しんきんIBシステムにおける暗号資産交換業者への不正送金対策
(ロ) しんきんIBシステムにおける認証強化にかかる対応の検討(パスキー導入)
(ハ) 投信インターネットサービスにおける多要素認証対応の検討
(ニ) フィッシング詐欺への対策強化の実施(FTFインターネット等へのBIMI導入検討)
(ホ) 当社システムにおける耐量子計算機暗号への対応検討
(ヘ) 当社システムにおけるセキュリティ診断の実施
(ト) 社内向けサイバーセキュリティ研修・訓練の策定・実施

3. 持続的かつ効率的な業務運営態勢の確立

(1) 持続的・安定的な業務運営態勢を確立するための人財戦略の策定・実施

(イ) 経営戦略と連動した人財戦略の策定・実施
(ロ) 採用計画の策定・実施
(ハ) 育成計画の策定・実施
(ニ) シニア人財の有効活用の検討
(ホ) エンゲージメント調査結果の整理および各種対策の検討
(ヘ) 労務管理に関する環境整備の検討・実施

(2) 効率的な業務運営等による経営基盤の一層の安定化

①大規模な更改等を踏まえた中長期的な収支管理の強化

(イ) 予算・収支管理の強化
(ロ) 提供サービスの適正な利用料金の検討

②コンプライアンスの徹底によるガバナンスの強化

(イ) コンプライアンス・プログラムの策定・管理
(ロ) プライバシーマーク更新対応　(2026年度実施予定)
(ハ) カスタマーハラスメントに対する基本方針の策定　(2026年度実施予定)

③企業会計基準の改正に伴う取組み

新リース会計基準への対応　(2027年度実施予定)

コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として認識しており、適切かつ迅速な経営の意思決定を図り、より効率性・透明性の高い経営を実現するため、牽制機能の強化に努めています。

当社は監査役会および会計監査人設置会社であり、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会および監査役会を設置しています。そのほかに常勤取締役会を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会

取締役および監査役をもって構成され、原則年7回の開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の意思決定および監督を行っています。なお、取締役には、株主であり取引先である信用金庫の代表者が加わり、当社の経営に参加しています。

監査役会

社外監査役2名を含む3名で構成され、原則年4回の開催により、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。

常勤取締役会

常勤の取締役をもって構成され、原則週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定を行っています。

業務遂行とチェック体制

業務遂行

当社は、自己責任にもとづく健全で効率的な業務運営を通じて、社会から揺るぎない信頼を確保するために、法令等遵守を含む役員・社員の行動指針として「SSCの倫理綱領」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでいます。

また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、「内部統制基本方針」を定め、その運用状況を確認するとともに、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規定を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

チェック体制

内部監査機能として、監査部を設置し、業務執行から独立した立場で各部門等の業務運営が法令、社内規定ならびに会社の経営方針、業務分掌および事業計画等に沿って行われているかを検証し、各部門等に具体的な助言・勧告等を行うことにより、会社の健全性の保持および経営目的の効率的な達成に努めています。

監査役は、取締役会等重要な会議への出席、重要な決議書類や業務監査報告等の閲覧を通じて、業務執行状況の監視・監査を適宜行うとともに、監査役会等において監査法人と協議を実施し、相互連携の充実に努めています。

コンプライアンスへの取組み

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、社会的責任を十分認識し、社会から揺るぎない信頼を確保しなければならないと認識しています。

このため、当社では「SSCの倫理綱領」を遵守するほか、次のような諸施策を実施し、役員・社員が一丸となってコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス体制

コンプライアンス統括部門および関連部門を定め、それぞれの役割を明確にするとともに、コンプライアンス統括責任者および担当者を配置し、社内におけるコンプライアンスの実施状況の把握や点検ができる体制を整備しています。また、コンプライアンス上の違反行為に対しては、コンプライアンス・ホットライン制度を設け、社内通報窓口および外部通報窓口を利用できる体制を整備しています。

コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスの具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、定期的に実施状況を確認しています。

コンプライアンス・マニュアル

役員・社員が遵守すべき法令等の解説、違法行為を発見した場合の対処方法等を具体的に示した手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定しています。

反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力による被害を防止するための情報収集および情報の一元的な管理態勢や対応マニュアルを整備しています。また、各拠点に不当要求防止責任者を設置するとともに、反社会的勢力への対応にかかる教育を実施しています。

個人情報保護への取組み

当社は、信用金庫から大量のデータを預かる立場にあり、情報の適正管理は、当社の信頼を確保するうえでの重要なテーマであります。

とりわけ、個人情報の保護は、社会から要請される重大な責務であると強く認識しています。当社では、このような要請にこたえるため、2006年10月にプライバシーマークを取得し、個人情報保護マネジメントシステムを実施することにより強固な個人情報保護にかかる管理体制を構築しています。

また、社内規定の定期的見直し、社員教育の徹底、各種安全管理措置の充実および外部委託先の監督の強化等に取り組んでいます。

10821875(10)

取得認定日：2006年10月24日
更新認定日：2024年12月25日
認 定 番 号：第10821875号
有 効 期 間：2024年11月8日～2026年11月7日

プライバシーマーク制度とは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が、日本産業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム―要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

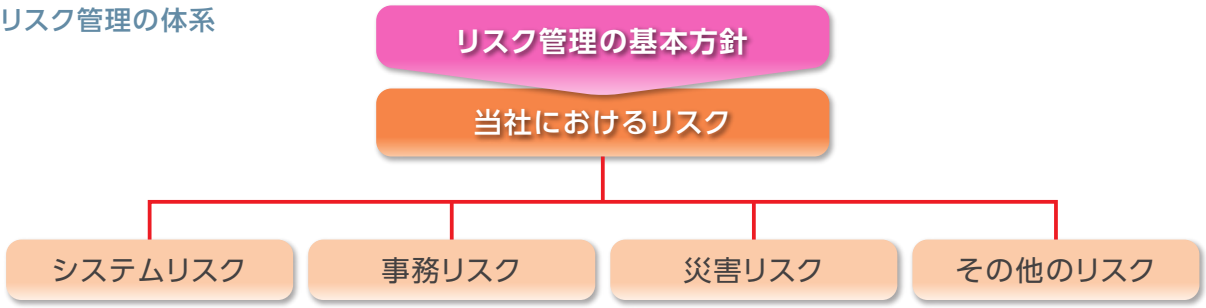
リスク管理への取組み

当社が提供する全国信用金庫データ通信システムやCDオンライン提携システムなどの金融ネットワークシステムは、社会的なインフラ機能であり、持続的かつ安定的にサービスを提供していくためには、様々なリスクを把握し、適切に管理のうえ対処していくことが必要です。当社では、次のような体制のもと、リスク管理の充実・強化に取り組んでいます。

リスク管理の基本方針

リスク管理の最上位規定として「リスク管理の基本方針」を策定し、当社におけるリスクの種類を次のとおり分類のうえ、これらのリスクを適切に管理するために必要な対策を実施するよう努めています。

リスク管理の体系



システムリスク

当社が提供・運営する金融ネットワークシステムに関して、システムリスク低減のための対策として、次のような体制を構築しています。

(1) システムリスク統括責任者およびシステムリスク統括管理部門を定め、全体の施策を指揮・統括しています。
また、各部門において、システムリスク管理にかかる部門責任者および管理者を任命し、各種のシステムリスク管理業務を実施しています。

(2) 情報システムの安全性・信頼性を確保し、システムリスクの発生防止を図るため、情報システムにかかるセキュリティ管理基準を定め、毎年この基準にもとづき、各部門が遵守状況を点検しています。

(3) 点検結果については、システムリスク統括管理部門が分析・評価のうえ、改善計画を立案し、各部門に対策を指示しています。また、これらの結果や社会情勢等を踏まえて、管理体制や施策等の見直しを実施しています。

(4) サイバーセキュリティへの取組みとして、セキュリティインシデント統括責任者およびサイバーセキュリティ管理部門を定め、当社サービスにおけるサイバーセキュリティ対策の実施や信用金庫のサイバーセキュリティ管理態勢強化に努めております。

事務リスク

各種規定を整備のうえ、事務処理手順や権限等の明確化と事務の標準化を推進し、事務ミスの防止に努めています。

また、各部門における自主検査および内部監査の定期的な実施により、ルールの遵守状況をチェックし、適切な指導を行うことで、事務処理の改善と事故・不正の防止を図っています。

災害リスク

災害等が発生した場合に備え、当社が提供・運営する金融ネットワークシステムに対し安全対策を講じるとともに、施設・社員などの当社経営資源が影響を受けた場合においても、可能な限り業務を継続・復旧できる体制の整備に取り組んでいます。

大規模な地震による災害や新型インフルエンザ等による不測の事態においても必要な業務を継続するための業務継続計画を整備し、緊急時の連絡体制や緊急対策本部の設置等の対策を構築するとともに、環境の変化等への定期的な検証・見直しにより、その実効性の維持・向上に努めています。

これらの取組みや体制に関しては、定期的に役員・社員向けの研修や担当部門における訓練を実施するなど、教育の充実を図っています。

その他のリスク

役員・社員の安全・衛生にかかるリスク、反社会的勢力への対応にかかるリスク等をその他のリスクとして整理しています。

これらについてもそのリスクごとに必要な規定・マニュアル等を整備のうえ、対策を講じるとともに、社員教育の実施により対応力の強化を図っています。

業務継続体制の整備

当社は、大規模災害や事故などが発生した場合でも、決済機能にかかわる金融ネットワークシステムを継続的に提供できるよう業務継続体制の充実・強化に取り組んでいます。

業務継続計画の策定

リスク管理の基本方針のもと、管理体制や重要業務などの前提条件を定めた業務継続管理規程および業務継続管理細則をはじめ、被災シナリオごとの具体的な対応を定めた各種の業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を整備しています。

業務継続計画の体系



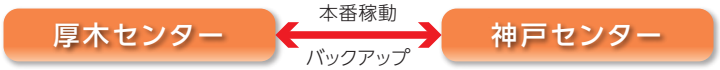
コンティンジェンシープランの整備

危機発生時における具体的な連絡体制や復旧手順等を定めたコンティンジェンシープラン（Contingency Plan）をシステムごとに整備し、万が一、システム障害が発生した場合に、障害の影響を極小化し、迅速な復旧を図ることとしています。

オフサイトバックアップ体制

厚木センターと神戸センターの2拠点での運用体制のもと、全国信用金庫データ通信システム、CDオンライン提携システム、しんきんデータ伝送システム、インターネットバンキングシステムおよび投信窓販共同システムについては、災害発生等により一方の拠点が使用不能となった場合でも、早期にバックアップ体制に切り替えて業務継続が可能となるようにしています。

バックアップの運用形態



システム名	厚木センター	神戸センター
全国信用金庫データ通信システム	本番稼動（両現用）	
CDオンライン提携システム	バックアップ	本番稼動
しんきんデータ伝送システム	本番稼動	バックアップ
しんきんインターネットバンキングシステム	バックアップ	本番稼動
投信窓販共同システム	本番稼動	バックアップ

※上記システムの関連システムであるFTF業務ネットワーク、インターネットホームページサービス、オープン系システム統合基盤についても、バックアップ体制を整備しています。

業務継続訓練・教育の実施

危機発生時の対応手順の確認・習熟のため、各種の訓練を定期的に実施することにより、業務継続計画やコンティンジェンシープランの実効性の向上を図っています。また、毎年、全社員研修を実施し、業務継続計画の重要性や緊急時における行動指針について周知徹底を図っています。

資料編

財務データ

損益計算書 27
貸借対照表 28
重要な会計方針に係る事項に関する注記（第42期） 30

統計データ

主要システムサービスの取扱件数等・利用金庫数の推移 31

コーポレートデータ

株主信用金庫一覧 34
組織図／常勤役員・社員数／役員 36
沿革 37



損益計算書

(単位:百万円)

科目	第40期 (2023.4.1～2024.3.31)	第41期 (2024.4.1～2025.3.31)	**第42期 (2025.4.1～2026.3.31)**
営業収益	**21,195**	**22,286**	**23,654**
売上高	21,195	22,286	23,654
営業費用	**20,651**	**20,746**	**22,421**
売上原価及び一般管理費	20,651	20,746	22,421
営業利益	**544**	**1,540**	**1,233**
営業外収益	**8**	**20**	**39**
受取利息	0	12	28
その他	8	8	10
営業外費用	**27**	**31**	**68**
支払利息	27	27	65
その他	0	4	2
経常利益	**526**	**1,528**	**1,204**
税引前当期純利益	**526**	**1,528**	**1,204**
法人税、住民税及び事業税	264	432	441
法人税等調整額	△97	33	△67
当期純利益	**359**	**1,062**	**829**

貸借対照表

資産の部

（単位：百万円）

科目	第40期 (2024.3.31現在)	第41期 (2025.3.31現在)	**第42期 (2026.3.31現在)**
流動資産	**18,767**	**15,235**	**18,296**
現金及び預金	15,859	11,832	15,170
営業未収金	2,509	2,238	2,748
契約資産	1	—	—
商品	72	51	30
貯蔵品	128	117	123
前払費用	194	201	223
未収収益	—	—	0
未収税金	—	788	—
その他	1	5	0
固定資産	**16,004**	**21,881**	**18,785**
有形固定資産	3,337	4,314	2,937
建物	155	127	110
器具及び備品	208	154	274
リース資産	2,919	3,981	2,551
建設仮勘定	53	50	—
無形固定資産	11,671	16,573	14,831
電話加入権	111	111	111
通信施設利用権	0	0	—
ソフトウェア	7,665	5,824	5,656
リース資産	3,142	9,941	8,011
ソフトウェア仮勘定	752	696	1,051
投資その他の資産	995	993	1,016
出資金	—	—	4
長期前払費用	76	108	59
敷金・保証金	147	147	147
繰延税金資産	772	738	805
資産合計	**34,771**	**37,116**	**37,081**

負債及び純資産の部

（単位：百万円）

科目	第40期 (2024.3.31現在)	第41期 (2025.3.31現在)	**第42期 (2026.3.31現在)**
流動負債	**4,548**	**4,337**	**4,289**
営業未払金	1,380	1,098	1,127
契約負債	717	629	902
一年以内に返済予定の長期借入金	1,027	1,009	358
リース債務	88	335	383
未払金	449	544	142
未払費用	133	108	150
未払法人税等	166	338	274
未払消費税等	351	52	720
預り金	14	14	14
賞与引当金	219	206	213
その他	0	—	1
固定負債	**3,141**	**4,770**	**4,224**
長期借入金	1,648	683	324
リース債務	50	2,753	2,605
退職給付引当金	1,326	1,242	1,192
役員退職慰労引当金	48	23	32
資産除去債務	67	68	68
負債合計	**7,689**	**9,108**	**8,514**
株主資本	**27,081**	**28,008**	**28,566**
資本金	4,500	4,500	4,500
資本剰余金	1,500	1,500	1,500
資本準備金	1,500	1,500	1,500
利益剰余金	21,081	22,008	22,566
利益準備金	90	90	90
その他利益剰余金	20,991	21,918	22,476
別途積立金	18,500	18,500	18,500
繰越利益剰余金	2,491	3,418	3,976
純資産合計	**27,081**	**28,008**	**28,566**
負債及び純資産合計	**34,771**	**37,116**	**37,081**

重要な会計方針に係る事項に関する注記（第42期）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
　商品・貯蔵品…最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法を採用しております。
　ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物（「建物」に含めて表示。）については、定額法を採用しております。
　なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、一括3年償却の方法によっております。
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。
　なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間及び顧客との利用契約による契約年数に基づく定額法により償却しております。
(3) 長期前払費用…定額法を採用しております。
(4) リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…賞与引当金は、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度において発生している額を計上しております。
　なお、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。
(3) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益
　当社は、顧客との契約から生じる収益の範囲に含まれる取引について、5ステップ・アプローチ（注）にもとづき、顧客への約束した財またはサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。
　(注) ステップ１：顧客との契約を識別する。
　　ステップ２：契約における履行義務を識別する。
　　ステップ３：取引価格を算定する。
　　ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
　　ステップ５：履行義務を充足した時または充足するにつれて収益を認識する。

　なお、履行義務が一時点で充足されるサービスについては、サービス提供完了時点で収益を認識しており、履行義務が一定期間にわたり充足されるサービスについては、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。
　また、ソフトウェアの受託開発等、当該事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は、履行義務の進捗率に応じて収益を認識しており、進捗率の算出は、発生した原価にもとづくインプット法を適用しております。
(2) 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点
　当社は、しんきんIBシステムや投信窓販共同システムなど各種システムサービスを提供しており、契約にもとづき、顧客によるサービスの利用実績に応じた利用料の形式でサービスの対価を請求しており、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しております。
　また、当社は、インターネットホームページサービスなどにおいて特定の顧客の要望に応じてシステム開発を受託し、顧客に納品しており、ソフトウェア受託開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合は、その進捗率に応じて収益を認識しております。進捗率の算出は、発生した原価にもとづくインプット法を適用しております。

5. その他計算書類の作成の基本となる重要な事項

　消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

主要システムサービスの取扱件数等・利用金庫数の推移

（利用金庫数、利用者・企業数等：年度末時点）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
しんきん個人インターネットバンキングシステム					
取扱件数【千件】	68,959	72,452	79,587	83,023	88,108
利用者数【千人】	1,150	1,266	1,373	1,474	1,517
利用金庫数	246	247	247	247	247
しんきん法人インターネットバンキングシステム					
取扱件数【千件】	268,813	295,853	323,025	350,914	376,023
利用企業数【千社】	445	477	513	547	584
利用金庫数	248	249	249	249	249
CDオンライン提携システム					
取扱件数【千件】	254,981	267,080	270,108	273,500	275,955
CDオンライン提携	139,752	141,246	141,360	139,848	137,310
業態内提携	15,783	15,417	15,229	14,959	14,561
業態間提携	46,492	45,217	43,349	41,027	39,242
ゆうちょ銀行提携	10,459	10,486	10,454	10,457	10,171
セブン銀行提携	53,543	55,357	56,750	57,221	56,883
ビューアルッテ提携	251	279	278	260	244
ローソン銀行提携	13,222	14,487	15,297	15,922	16,209
口座確認	115,228	125,834	128,747	133,651	138,641
利用金庫数	254	254	254	254	254
投信窓販共同システム					
口座数【千口】	1,020	1,122	1,289	1,410	1,494
投信インターネットサービス	156	199	266	323	371
利用金庫数	223	223	223	223	223
投信インターネットサービス	65	70	83	89	94
全国信用金庫データ通信システム					
取扱件数【千件】	331,065	340,265	345,506	354,180	359,159
テレ為替	312,125	321,858	328,259	335,682	340,865
MTデータ伝送為替	18,939	18,407	17,247	18,497	18,294
利用金庫数	254	254	254	254	254
しんきん共同自動通知（ANSER）システム					
取扱件数【千件】	41,176	39,405	34,696	34,928	32,367
利用金庫数	242	241	240	238	239

（利用金庫数、利用者・企業数等：年度末時点）

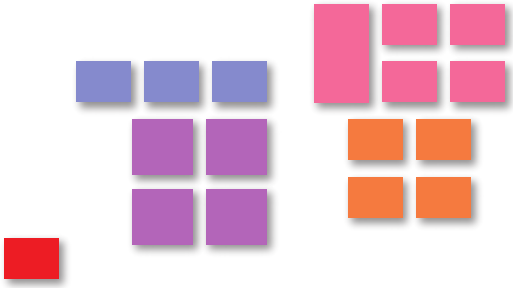
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
しんきんデータ伝送システム					
取扱件数【千件】	204,089	202,867	199,170	197,093	192,106
総合振込	6,994	6,922	6,686	6,561	6,446
国庫金振込	53,682	53,430	52,979	52,602	51,993
口座振替	121,145	120,830	117,873	116,585	112,757
その他	22,266	21,683	21,630	21,343	20,910
利用金庫数	254	254	254	254	254
しんきん電子記録債権システム					
取扱件数【千件】	303	409	560	727	993
法人利用登録数（金融機関除く）【千社】	84	93	103	119	143
個人利用登録数【千人】	6	6	7	9	12
利用金庫数	253	253	253	253	253
デビットカードサービス					
取扱件数【千件】	427	416	381	324	280
利用金庫数	254	254	254	254	254
しんきんバンキングアプリサービス［個人］					
利用金庫数	55	58	64	69	70
しんきんバンキングアプリサービス［法人］					
利用金庫数	—	—	14	16	17
ATMキャッシングシステム					
取扱件数【千件】	885	846	810	720	644
利用金庫数					
借入（支払）業務	252	252	252	252	252
返済（入金）業務	213	213	213	213	213
スマホ口座開設サービス					
利用金庫数	40	42	42	41	46
しんきん個人信用情報システム					
利用金庫数	252	252	252	252	252
JICC個人信用情報システム					
利用金庫数	135	133	133	134	134
しんきん即時口座振替サービス					
利用金庫数	254	254	254	254	254
インターネットホームページサービス					
利用金庫数	220	223	226	225	226

（利用金庫数、利用者・企業数等：年度末時点）

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	**2025年度**
Face To Faceネット					
利用金庫数					
業務ネットワーク	254	254	254	254	254
インターネット接続サービス	161	163	167	173	181
Face To Faceネット（データ授受サービス）					
利用金庫数	53	61	70	81	86
Face To Faceネット（クラウド接続サービス）					
利用金庫数	—	6	21	29	57
ペイジー口座振替受付サービス					
取扱件数（地公体含む）【千件】	1,293	1,201	1,190	1,029	953
収納機関数（地公体含む）	377	387	394	414	420
利用金庫数	254	254	254	254	254
ネット口座振替受付サービス					
取扱件数(地公体含む)【千件】	1,055	1,338	1,762	2,124	2,365
収納機関数(地公体含む)	127	172	221	254	297
利用金庫数	254	254	254	254	254
マルチペイメントネットワークシステム					
取扱件数【千件】	2,838	3,408	13,840	14,760	15,492
インターネットバンキング方式	1,548	1,665	1,755	1,921	2,067
ANSER方式	212	224	230	253	271
ダイレクト方式	1,077	1,518	2,042	2,633	3,326
一括伝送方式	—	—	9,813	9,952	9,828
利用金庫数					
インターネットバンキング方式	245	245	245	245	246
ANSER方式	6	6	6	6	6
ダイレクト方式	251	251	251	251	252
一括伝送方式	—	—	254	254	254
しんきんオープンAPI共通基盤システム					
利用金庫数	247	247	247	247	247
フィッシングサイト検知サービス					
利用金庫数	—	—	—	83	111
標的型メール訓練サービス					
利用金庫数	—	—	—	91	103
預金保険機構口座情報中継システム					
利用金庫数	—	—	—	253	254

株主信用金庫一覧

株主……255
信用金庫（254）
信金中央金庫
（2026年6月30日現在）



島根県（3）
しまね信用金庫
日本海信用金庫
島根中央信用金庫

鳥取県（3）
鳥取信用金庫
米子信用金庫
倉吉信用金庫

広島県（4）
広島信用金庫
呉信用金庫
しまなみ信用金庫
広島みどり信用金庫

岡山県（7）
おかやま信用金庫
水島信用金庫
津山信用金庫
玉島信用金庫
備北信用金庫
吉備信用金庫
備前日生信用金庫

山口県（3）
萩山口信用金庫
西中国信用金庫
東山口信用金庫

愛媛県（4）
愛媛信用金庫
宇和島信用金庫
東予信用金庫
川之江信用金庫

香川県（2）
高松信用金庫
観音寺信用金庫

高知県（2）
幡多信用金庫
高知信用金庫

徳島県（2）
徳島信用金庫
阿南信用金庫

大分県（3）
大分信用金庫
大分みらい信用金庫
日田信用金庫

福岡県（8）
福岡信用金庫
福岡ひびき信用金庫
大牟田柳川信用金庫
筑後信用金庫
飯塚信用金庫
田川信用金庫
大川信用金庫
遠賀信用金庫

熊本県（4）
熊本信用金庫
熊本第一信用金庫
熊本中央信用金庫
天草信用金庫

佐賀県（4）
唐津信用金庫
佐賀信用金庫
伊万里信用金庫
九州ひぜん信用金庫

宮崎県（3）
宮崎第一信用金庫
延岡信用金庫
高鍋信用金庫

鹿児島県（3）
鹿児島信用金庫
鹿児島相互信用金庫
奄美大島信用金庫

長崎県（1）
たちばな信用金庫

沖縄県（1）
コザ信用金庫

滋賀県（3）
滋賀中央信用金庫
長浜信用金庫
湖東信用金庫

京都府（3）
京都信用金庫
京都中央信用金庫
京都北都信用金庫

大阪府（7）
大阪信用金庫
大阪厚生信用金庫
大阪シティ信用金庫
大阪商工信用金庫
永和信用金庫
北おおさか信用金庫
枚方信用金庫

奈良県（3）
奈良信用金庫
大和信用金庫
奈良中央信用金庫

和歌山県（2）
新宮信用金庫
きのくに信用金庫

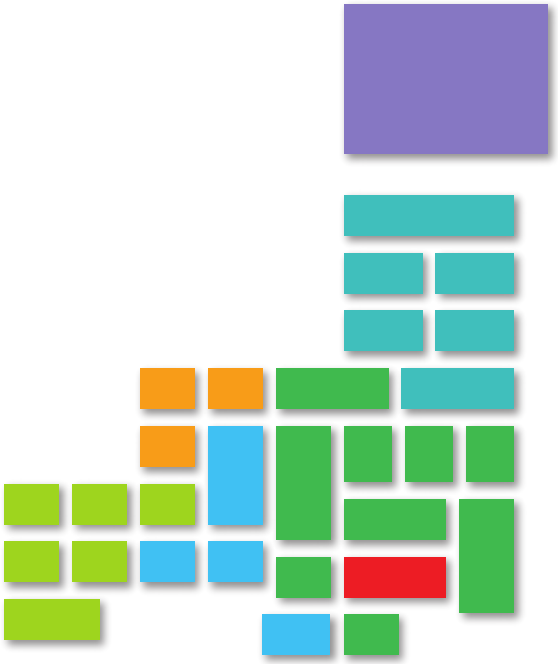
兵庫県（11）
神戸信用金庫
姫路信用金庫
播州信用金庫
兵庫信用金庫
尼崎信用金庫
日新信用金庫
淡路信用金庫
但馬信用金庫
西兵庫信用金庫
中兵庫信用金庫
但陽信用金庫

愛知県（15）
愛知信用金庫
豊橋信用金庫
岡崎信用金庫
いちい信用金庫
瀬戸信用金庫
半田信用金庫
知多信用金庫
豊川信用金庫
豊田信用金庫
碧海信用金庫
西尾信用金庫
蒲郡信用金庫
尾西信用金庫
中日信用金庫
東春信用金庫

三重県（4）
津信用金庫
北伊勢上野信用金庫
桑名三重信用金庫
紀北信用金庫

静岡県（9）
しずおか焼津信用金庫
静清信用金庫
浜松いわた信用金庫
沼津信用金庫
三島信用金庫
富士宮信用金庫
島田掛川信用金庫
富士信用金庫
遠州信用金庫

岐阜県（6）
岐阜信用金庫
大垣西濃信用金庫
高山信用金庫
東濃信用金庫
関信用金庫
八幡信用金庫



北海道（20）
北海道信用金庫
室蘭信用金庫
空知信用金庫
苫小牧信用金庫
北門信用金庫
伊達信用金庫
北空知信用金庫
日高信用金庫
渡島信用金庫
道南うみ街信用金庫
旭川信用金庫
稚内信用金庫
留萌信用金庫
北星信用金庫
帯広信用金庫
釧路信用金庫
大地みらい信用金庫
北見信用金庫
網走信用金庫
遠軽信用金庫

秋田県（2）
秋田信用金庫
羽後信用金庫

青森県（2）
東奥信用金庫
青い森信用金庫

山形県（4）
山形信用金庫
米沢信用金庫
鶴岡信用金庫
新庄信用金庫

岩手県（6）
盛岡信用金庫
宮古信用金庫
一関信用金庫
北上信用金庫
花巻信用金庫
水沢信用金庫

福島県（8）
会津信用金庫
郡山信用金庫
白河信用金庫
須賀川信用金庫
ひまわり信用金庫
あぶくま信用金庫
二本松信用金庫
福島信用金庫

宮城県（5）
杜の都信用金庫
宮城第一信用金庫
石巻信用金庫
仙南信用金庫
気仙沼信用金庫

富山県（7）
富山信用金庫
高岡信用金庫
新湊信用金庫
にいかわ信用金庫
氷見伏木信用金庫
砺波信用金庫
石動信用金庫

石川県（4）
金沢信用金庫
のと共栄信用金庫
はくさん信用金庫
興能信用金庫

福井県（4）
福井信用金庫
敦賀信用金庫
小浜信用金庫
越前信用金庫

新潟県（9）
新潟信用金庫
長岡信用金庫
三条信用金庫
新発田信用金庫
柏崎信用金庫
上越信用金庫
新井信用金庫
村上信用金庫
加茂信用金庫

山梨県（2）
甲府信用金庫
山梨信用金庫

長野県（6）
長野信用金庫
松本信用金庫
上田信用金庫
諏訪信用金庫
飯田信用金庫
アルプス中央信用金庫

群馬県（7）
高崎信用金庫
桐生信用金庫
アイオー信用金庫
利根郡信用金庫
館林信用金庫
北群馬信用金庫
しののめ信用金庫

栃木県（6）
足利小山信用金庫
栃木信用金庫
鹿沼相互信用金庫
佐野信用金庫
大田原信用金庫
烏山信用金庫

茨城県（2）
水戸信用金庫
結城信用金庫

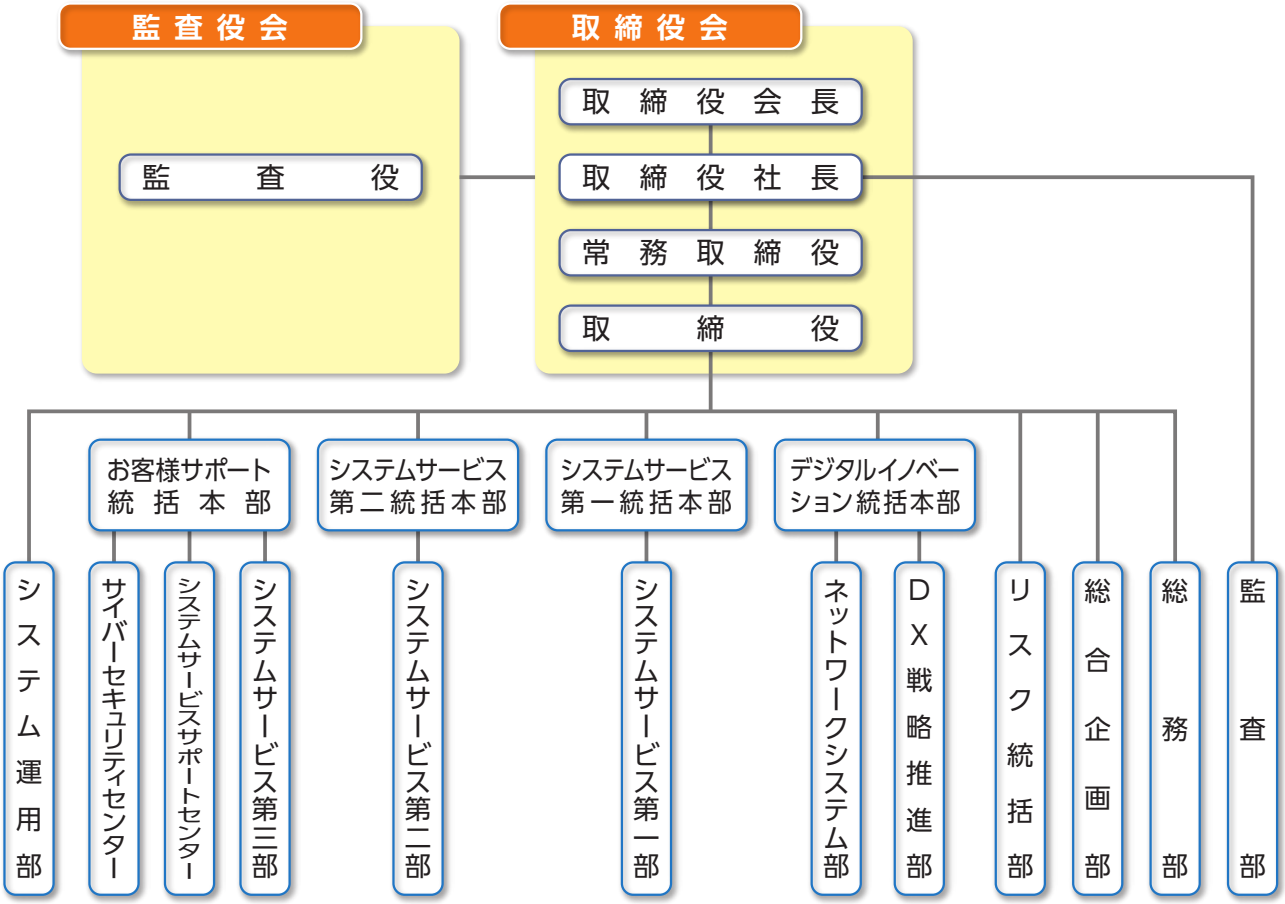
埼玉県（4）
埼玉縣信用金庫
川口信用金庫
青木信用金庫
飯能信用金庫

千葉県（5）
千葉信用金庫
銚子信用金庫
東京ベイ信用金庫
館山信用金庫
佐原信用金庫

神奈川県（8）
横浜信用金庫
かながわ信用金庫
湘南信用金庫
川崎信用金庫
平塚信用金庫
さがみ信用金庫
中栄信用金庫
中南信用金庫

東京都（23・1）
朝日信用金庫
興産信用金庫
さわやか信用金庫
東京シティ信用金庫
芝信用金庫
東京東信用金庫
東栄信用金庫
亀有信用金庫
小松川信用金庫
足立成和信用金庫
東京三協信用金庫
西京信用金庫
西武信用金庫
城南信用金庫
昭和信用金庫
目黒信用金庫
世田谷信用金庫
東京信用金庫
城北信用金庫
瀧野川信用金庫
巣鴨信用金庫
青梅信用金庫
多摩信用金庫
信金中央金庫

組織図



（2026年7月1日現在）

常勤役員・社員数

常勤役員・社員数　269名

常勤役員　6名
社　員　263名　（2026年7月1日現在）

役　員

(代)取締役会長	平松廣司	(全国信用金庫協会 会長)
(代)取締役社長	西野　譲	
(代)常務取締役	岡田　学	
常勤取締役	寺迫幹也	
常勤取締役	若松史憲	
常勤取締役	譲原　貴	
取締役	熊尾憲昭	(空知信用金庫 理事長)
取締役	浅沼　晃	(盛岡信用金庫 理事長)
取締役	小森　哲	(佐原信用金庫 理事長)
取締役	八木敏郎	(多摩信用金庫 会長)
取締役	岡本一夫	(福井信用金庫 会長)

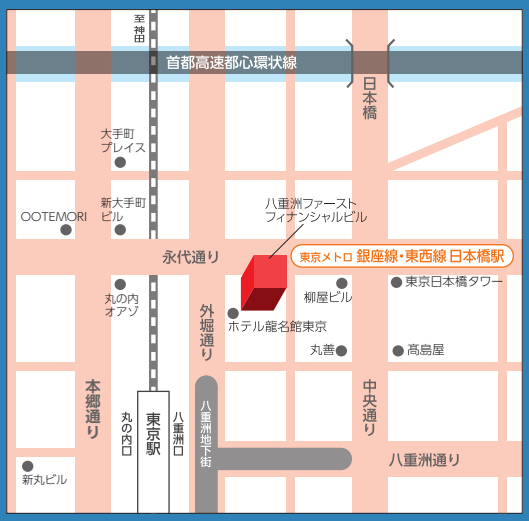
取締役	田中秀明	(岡崎信用金庫 理事長)
取締役	榊田隆之	(京都信用金庫 理事長)
取締役	川上　武	(広島信用金庫 理事長)
取締役	大橋和夫	(高松信用金庫 理事長)
取締役	井倉　眞	(福岡ひびき信用金庫 会長)
取締役	森田展弘	(大分みらい信用金庫 会長)
取締役	神野善則	(信金中央金庫 専務理事)
常勤監査役	田島典明	
監査役	市川　崇	(全国信用金庫協会 専務理事)
監査役	伊藤　晃	

（2026年7月1日現在）

沿　革

1985(昭和60)年	●株式会社しんきん情報システムセンター設立(2月) ●全信金システム(内国為替、CDオンライン提携システム)の運営・管理に関する業務を全信連(現・信金中金)から継承(3月) ●しんきん共同自動通知システムを全信連から継承(8月)
1986(昭和61)年	●CDオンライン提携システムを全信金システムから分離(11月)
1994(平成 6)年	●神戸センター開設(4月)
1995(平成 7)年	●厚木・神戸両センターによるバックアップ体制の構築(11月) ●第4次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応(11月)
2003(平成15)年	●第5次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応(11月)
2006(平成18)年	●プライバシーマーク取得(10月)
2009(平成21)年	●CDオンライン提携システム、しんきん共同自動通知システム更改(5月)
2010(平成22)年	●全信金システム、しんきんデータ伝送システム更改(5月)
2011(平成23)年	●第6次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応(11月)
2012(平成24)年	●業界に併存するインターネットバンキングシステムを統合した、しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)取扱開始および信用金庫における順次移行の開始(9月)
2013(平成25)年	●しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)の信用金庫における移行完了(2月) ●しんきん電子記録債権システム取扱開始(2月)
2015(平成27)年	●しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)およびFTF業務ネットワークのバックアップシステムの運用開始(1月) ●本社を東京都中央区八重洲に移転(3月)
2016(平成28)年	●投信窓販共同システムにおける各種制度(金融所得一体課税、マイナンバー制度、ジュニアNISA)対応(1月) ●社内CSIRTとして「サイバーセキュリティ対策室」設置(1月) ●基幹系システム更改(オープンシステム)(5月)
2017(平成29)年	●Face To Faceネットにおけるサイバーセキュリティ対策にかかる共同利用型サービス取扱開始(4月)
2018(平成30)年	●全信金システム、CDオンライン提携システム、しんきん共同自動通知システム、しんきんデータ伝送システム更改(5月)
2019(平成31、令和 1)年	●第7次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応(11月)
2020(令和 2)年	●しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)更改(1月) ●「サイバーセキュリティセンター」設置(1月) ●しんきん電子記録債権システム更改(12月)
2022(令和 4)年	●「業務継続計画(富士山噴火編)」制定(4月) ●「基幹系更改プロジェクト」設置(7月)
2023(令和 5)年	●Face To Faceネット(インターネット接続サービス)更改(3月)
2024(令和 6)年	●「次期IBプロジェクトチーム」編成(4月)
2025(令和 7)年	●しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)更改(1月)

株式会社 しんきん情報システムセンター
〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
八重洲ファーストフィナンシャルビル12階
TEL.03-3245-1211（代） FAX.03-3270-8904
https://www.shinkin.co.jp/ssc/



UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

印刷時に有害な廃液が出ない
「水なし印刷」で印刷しています。